

平成22年度 環境モデル都市フォローアップ(施策の進捗状況等)

団体名 堺市

1. 総括票

全体総括

(1) 平成21年度 of 取組結果を踏まえた平成22年度 of 取組方針

平成22年度は平成21年度に実施した調査結果や事業進捗を踏まえ、低炭素化とともに地域の活性化が実現する取組の充実を図る。
とりわけ、平成21年度は太陽光発電の普及で予想以上の効果を出し、「まちなかソーラー発電所」の実現に1歩近づいた。平成22年度は住宅での太陽光発電普及のさらなる拡大に加え、事業所への普及展開も図り、堺太陽光発電所の一部区画稼働もあるため、効果的な普及促進と情報発信を実施する。
また、「クールシティ・堺」実現のための取組をサポートするため、金融機関が平成21年度に組織した「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」との連携した取組についても、低炭素化及び市域活性化に向けた展開を積極的に推進する。

(2) 取組の進捗状況

堺市の平成22年度の取組は概ね計画通り進んでいる。
主な成果として、堺太陽光発電所の一部区画が稼働し、蓄電池を用いた電力需給制御システムの研究の開始を予定しているなど、本市臨海部において太陽光発電の製造から使用、研究と太陽光発電の一大拠点を形成しつつある。また、「まちなかソーラー発電所」の実現に向けては、市内住宅や事業所に対し1,148件の補助金交付を行い太陽光発電の設置が促進され、それによる経済効果は約25億円に上る。
SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部との連携事業については、環境配慮型金融商品の発売や環境ビジネスフェアの開催によるビジネスマッチングなど、市民や市内事業者の低炭素行動を促進するための金融面からの支援を積極的に実施した。また、その取組が評価され、低炭素都市推進協議会において「低炭素都市づくりベストプラクティス」特別賞を受賞した。

(3) 取組の主な成果

a) 温室効果ガスの削減(暫定)	【産業】堺太陽光発電所の一部稼働(削減効果: 4,060t-CO2(全区画稼働時の削減量)) 【産業】中小製造業事業者に対する省エネ診断制度と省エネ設備導入補助制度を創設(475t-CO2) 【民生】戸建住宅1,117件、共同住宅20件、事業所11件に太陽光発電装置を設置(削減効果: 1,480t-CO2) 【運輸】セミナーや教習会の実施等によるエコドライブの推進(削減効果: 244t-CO2)
b) 地域の活力の創出等	【産業】堺太陽光発電所の全3区画のうち、第1区画(2,850kW)が平成22年10月、第2区画(3,440kW)が平成23年3月に稼働した。 【産業・民生】本市の友好都市である奈良県東吉野村と市内企業のコスモ石油堺製油所が平成22年5月に「コスモの森づくり協定」を締結し、村有林内において里山保全活動を行った。また、東吉野村の学校協議会が主催する自然のエコツアー体験等に約70人の堺市民が参加するなど、「都市と農山村の広域連携」を積極的に推進した。 【民生】本市と地域活性化包括連携協定を締結しているセブンイレブンと協力し、「大阪エコ農産物泉州さかい育ち」を使用した弁当を開発し、市内店舗にて販売した。 【運輸】堺版コミュニティサイクルシステムについて、市内事業者により製造された450台の自転車を使用し市内ポート4か所で平成22年9月に運用開始した。

(4) 平成22年度 of 取組結果を踏まえた平成23年度以降に向けての課題と改善点

- 堺市環境モデル都市行動計画と地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて策定する地球温暖化対策実行計画を一本化する。策定は平成23年度上半期を目標とし、温室効果ガス削減量は国の削減目標を参考に本市の行動計画での目標値も上方修正する。
- 平成22年度に検討した電動バスの実証実験について、平成23年度は観光ルートの設定による「観光の振興」、市内企業や大学と連携した電動バスの開発による「地域活性」を図り、より効果的な取組を展開する。
- 大阪湾再生・環境技術研究開発、国内外への技術移転等に取り組むための「(仮称)大阪湾環境再生研究・国際人材育成コンソーシアム」の設立(平成24年度目標)に向けた関係者調整等を実施する。
- 市内企業と調整して「(仮称)クールシティ・堺サポート協定」を締結し、市と企業で協力して市域の低炭素化に取り組む体制を構築する。

(5) 特筆すべき市民のライフスタイル等

- 市民を対象にしたアンケートによると、太陽光発電設置に取り組みたいかとの質問に対する回答で「取り組みたい」との回答が約95%(うち、約45%が金銭的な理由等で設置が困難との回答)を占める。
- 太陽光発電設置世帯数が約4,800世帯で戸建全世帯の約3.4%を占める。

※1 取組の成果については、定量的に把握することが可能なものについては、定量的に記載するものとする。また、統計データからは定量的に把握できないものについても、市民意識調査の実施等により、可能な限り定量的に把握し、これを記載するものとする。以上により定量的に記載することができない場合は、定性的に記載すること。
 ※2 地域活力の創出等については、都市・地域の活力の創出や住民生活の質の向上等、地球温暖化問題への対応にとどまらない幅広い効果について記述すること。
 ※3 課題と改善点については、取組の進捗状況や成果を踏まえ、今後の取組についての課題や改善に関する内容を記述すること。市民意識調査の結果等を実施した場合は、その結果を用いての分析等、実態に即した改善点として記述すること。

2. 個別事業に関する進捗状況等

計画との比較: a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

団体名 大阪府 堺市

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			課題と改善方針	平成23年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果			
								温室効果ガス削減量 (暫定)			地域活力の創出等
世界標準の環境先進型コンピナートの形成と世界への発信	コンピナート内での先導的取組	2-1-②-(A-1)	産業		実施	<p><実施> 【省エネ・創エネ製品の創出】 ・臨海部に整備された低炭素型コンピナート(グリーンフロント堺)において、下記製品を製造</p> <p>【液晶パネル】 ・世界で初めて第10世代マザーガラスを採用し、高コントラストで省エネ性に優れた40型以上の液晶パネルを生産(2009/10稼働)</p> <p>【太陽電池】 ・薄膜太陽電池パネルの製造(2010/3稼働) ・新型高効率単結晶太陽電池新ラインを稼働(2011/3)</p> <p><実施> 【コンピナート内企業の連携による低炭素型省エネ工場化の取組】 ・部材関連のメーカーを敷地内に集結させた垂直統合型生産体制の構築 ・統合エネルギー管理システムの設置 ・電気、水、ガス等エネルギーの共有化と効率化 ・棟間搬送システムによる横内トラック搬送のゼロ化 ・大阪府CASBEE制度の対象に該当する全ての建物で「Sランク」を取得 ・全工場のLED照明化(約10万台) ・電気自動車(4台)と低公害車両(約20台)の導入推進 ・物流等での天然ガス車両の導入 ・大阪府立大学エコロジー研究所の招致 当社と共同で、太陽光発電、LED照明等を活用する「植物栽培」や「廃棄物の再資源化」等を研究</p> <p>【特記事項】 ■グリーンフロント堺として下記の各賞を受賞 ・2010/10 グリーンITアワード経済産業大臣賞受賞 ・2010/11 日経地球環境技術賞 最優秀賞 ・2011/02 大阪府サステイナブル建築賞知事賞受賞</p> <p><実施> 平成19年度から三宝下水処理場で高度処理された再生水を堺浜地区(約300ha)へ送水するための施設整備を開始し、平成21年8月から供給を開始した。下水処理水の再利用、公共用水域への放流負荷削減を目指すほか、周辺地域との連携による取組として下水道資源の活用による熱供給・熱回収の実施をめざしている。 平成22年度取り組みとしては、オゾン処理施設(基幹的広域防災拠点敷地内)の整備を行った。再生水を利用したヒートアイランド対策道路敷水実験を行い結果検証をした。対象区域内の再生水利用促進のために再生水利用者と「堺市堺浜利用者連絡会」を設立した。</p>	<p>約1,019,000t (市外での削減含む)</p> <p>(算定根拠) ・液晶テレビ製造による削減: 約89万t/年 (年間40型換算約1560万台生産し、仮に1560万台の32型CRT TVを置換えた場合)</p> <p>・薄膜太陽電池パネル製造による削減: 約6万t/年 (1GW/年では、約34万t/年のCO2を削減し、160MW/年の生産では約6万t/年のCO2を削減)</p> <p>(シャープ堺HPより)</p> <p>(算定根拠) ・統合エネルギー管理システムの設置による削減: 約48,000t/年</p> <p>・垂直統合型生産体制の構築による棟間搬送システムでの削減: 約3,300t</p> <p>・LED導入(約10万台)による削減: 約17,700t/年</p> <p>(シャープ堺HPより)</p>	<p>・GF堺進出に伴う税収の増加(固定資産税、都市計画税等) ・GF堺に勤務する大多数の従業員が堺市内・大阪府内に居住 ・飲食関係、警備等サービス関連など、地元企業等へ継続して発注</p>	<p>・更なるエコ&高効率オペレーションを目指す ・地域社会との連携推進</p>	<p>■エネルギー利用効率向上に向けたシミュレーションと施策の展開 ・節電を極める家「コウ入」の実証実験開始 ・GF堺での省エネ、節電取組み</p> <p>■大阪府立大学エコロジー研究所との共同研究推進(植物栽培 など)</p>	
「堺浜臨海部地区」におけるCO2の削減、ヒートアイランド現象の緩和、都市環境の改善に向けた取組みの推進		2-1-②-(B-1)	産業		実施	<p><実施> 昨年度策定した「堺浜臨海部地区先導的都市環境形成計画」を推進し、良好な環境のまちづくりに取り組むため、意見交換会により地区事業者との協議・調整を行った。また、地区のヒートアイランド対策に資するため、下水再生水による散水実験、地区の熱環境調査を実施した。</p> <p><実施> 堺2区(北泊地)の海域の水環境改善とあわせ、海にまつわる歴史を活かした水辺の整備やまちづくりを図、大阪府とともに連携をとり共同して事業を実施しあらたな賑いを創出することを目的とする事業で、平成22年度は、北泊地(北東付近)に潜堤を設置した。</p>	<p>(定量化は困難)</p>	<p>意見交換会へ延べ55人の参加があった(3回開催)。</p> <p>水辺の整備を進めることにより、商業施設等の誘致や集客増など新たな賑いを創出できる。</p>	<p>主だった企業に幹事への意向打診を行ったが、既に各ブロック館にまとまっており、ブロックを超えた協議会幹事へのやり手がない状況である。</p>	<p>堺浜臨海部地区において良好な環境のまちづくりに取り組む。地元より協議会設立に向けた機運醸成がされた段階での立ち上げを目指す。</p>	
削減目標の設定と協定の締結		2-1-②-(C-1)	産業	◎	検討	<p><検討> 【大企業との連携による削減取組】 条例等の規制でなく、事業者の自主的な温暖化対策を行政が支援する「(仮称)クールシティ・堺サポート協定」の創設に向け、市内の大規模事業者に対し協定への参加意向を含むアンケート調査を実施した。また、堺市環境都市推進協議会産業部会において、協定の創設に関する協議を行い賛同を得た。※省エネアドプト制度については、このサポート協定の中で企業の自主的な取り組みの一つとして、実施を働きかける。</p>	<p>-</p>	<p>協定の検討により、事業者による低炭素行動(低炭素商品の開発や企業活動の低炭素化)を促進するための動機づけとなり、産業活性を図る市の支援策と連動することで低炭素をキーワードに企業活動が活性化される。</p>	<p>・より多くの企業(中小企業を含む)にサポート協定に参加して頂くことが必要。</p>	<p>「(仮称)クールシティ・堺サポート協定」の今年度の創設と実施に向け、堺市環境都市推進協議会産業部会で、協定書の中身を検討する。</p>	
新技術導入のためのしくみづくり		2-1-②-(C-2)	産業	○	実施	<p><実施> 臨海部等に集積する低炭素エネルギー拠点をひとつのパークとして見立て、「大阪ベイエリア・堺次世代エネルギーパーク」として資源エネルギー庁の認定を取り付けた。今後は、共同運営者の大阪府とともに施設群が保有する新エネルギー技術を国内外に情報発信する。堺市環境都市推進協議会産業部会の後援で、パナソニック発電システム等の新技術を紹介する未利用エネルギー活用セミナーを開催した。</p>	<p>(定量化は困難)</p>	<p>次世代エネルギーパークの認定を受けた。</p> <p>未利用エネルギー活用セミナーに約70名の参加を得た。</p>	<p>より多くの方にエネルギーパークを利用してもらい、低炭素技術である次世代エネルギーを習得してもらうことが必要。</p>	<p>次世代エネルギーパーク紹介用HP、パンフレットの作成をする。また、次世代エネルギーや未利用エネルギー活用に係るセミナーを開催する。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22予定	平成22年度の進捗			課題と改善方針	平成23年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果			
								温室効果ガス削減量(暫定)			地域活力の創出等
中小企業の低炭素化	CDM制度への参画推進のためのサポート制度構築	2-1-②-(D-1)	業務、家庭	◎	◎	<p><実施> 本市がめざす低炭素都市「クールシティ・堺」に賛同する市内の22金融機関で構成する「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」と本市が連携し、クールシティ・堺に資する金融商品の開発や検討を行うほか、市民や事業者を対象とした各種イベントの実施等を行った。さらに、市内80店舗において、店舗での省エネ活動や来店者への啓発を実施した。</p> <p>取り組み詳細は下記の通り。 ・SAKAI環境ビジネスフェアの開催(出展団体53団体、参加者1200人) ・市内80店舗にてライトダウンの実施 ・「クールシティ・堺応援ローン」及び「クールシティ・堺サポート窓口」の設置(近畿大阪銀行市内9店舗) ・堺まつりへの協力(エコブースゾーンでのブース出展) ・市内店舗にて市施策や補助金情報を案内するほか、クールシティ・堺啓発ポスターを掲示 ・金融サポート研究会の発足(CASBEE堺研究会による提携商品の検討)</p>	b	461t-CO2	<p>SAKAI環境ビジネスフェア等ビジネスマッチングにより地域活性化を図る。 店舗における市民事業者への普及啓発活動により環境意識の醸成を図る。 金融商品開発により市民事業者の低炭素行動を後押しする。</p>	<p>市施策と連動した金融商品の開発をめざす場合、市からの施策提示のタイミングが難しい。 ・金融機関の企業努力により開発した商品に対する市の関与の仕方・度合が難しい。 ・中小企業向け対策を強化したいところではあるが、中小企業を取り巻く現在の経済状況から、対策が進みにくい。 ・各金融機関で提供しているローン商品・融資制度によるCO2削減量の算定が難しい。 ・啓発活動やイベント開催によるCO2削減量の算定が難しい。</p>	<p>・市内80店舗にてライトダウンの実施 ・CASBEE堺提携商品の発売 ・第2回SAKAI環境ビジネスフェアの開催 ・新たな金融サポート研究会の発足をそれぞれ実施する。</p>
						<p><検討> 【大企業との連携による削減取組】(再掲) 条例等の規制でなく、事業者の自主的な温暖化対策を行政が支援する「(仮称)クールシティ・堺サポート協定」の創設に向け、市内の大規模事業者に対し協定への参加意向を含むアンケート調査を実施した。また、堺市環境都市推進協議会産業部会において、協定の創設に関する協議を行い賛同を得た。※省エネアドプト制度については、このサポート協定の中で企業の自主的な取り組みの一つとして、実施を働きかける。</p>		<p>協定の検討により、事業者による低炭素行動(低炭素商品の開発や企業活動の低炭素化)を促進するための動機づけとなり、産業活性を図る市の支援策と連動することで低炭素をキーワードに企業活動が活性化する。</p>	<p>・より多くの企業(中小企業を含む)にサポート協定に参加して頂く必要がある。</p>	<p>「(仮称)クールシティ・堺サポート協定」の今年度の創設と実施に向け、堺市環境都市推進協議会産業部会で、協定書の中身を検討する。</p>	
マテリアルフローコスト会計の普及拡大		2-1-②-(D-2)	産業	◎	◎	<p><実施> 【省エネ診断の実施促進】 中小製造事業者に対する省エネ診断制度と省エネ設備導入補助制度を創設した。省エネ設備導入補助制度は、市内で製造業を営む中小事業者が、省エネ設備、太陽光発電設備を導入する際の経費の一部を補助するもので、申請件数9件で総額103,334千円(平成22年10月末現在)の交付を行った。</p>	b	<p>・ボイラ等設備更新:320.7t (省エネ診断によるもの)5.7 29.0+22.6+9.6+37.7+54.1+77.0+85.0 ・太陽光発電設備:140.3t 120.8+19.5</p>	<p>省エネ診断4件、省エネ設備等導入補助12件を実施し、中小企業の低炭素化と経営基盤の強化を支援した。 設備投資額 約3億円(平成22年6月～10月の申請実績より)を誘引した。</p>	<p>平成23年度から新エネ設備に対する国の補助制度が廃止される方向であり、中小企業者の太陽光発電設備導入についての先行きが不透明なことから、補助金以外にも中小企業者を省エネ改修、新エネ設備導入等の設備投資に誘引する施策を検討していく。</p>	<p>・省エネ診断実施の拡大をめざし、PR方法(昨年度の事例紹介を行うなど)や適用条件の拡大を検討する。目標件数8件。 ・省エネ設備等導入補助補助申請件数20件、設備導入企業のCO2の削減率5%達成企業数10件をめざす。</p>
						<p><実施> 5月に昨年度導入企業の事例発表会及び説明会を実施した。現在、導入モデル企業として2社にMFCAの導入支援を実施中である。</p>		<p>(定量化は困難)</p>	<p>市内中小企業者の環境に対する意識が向上してきている。</p>	<p>○現在、モデル企業2社に導入支援中で順調に進捗しており、課題や改善すべき点はない。</p>	<p>MFCAの普及拡大を行い、中小企業の経営の効率化やコストダウンを図る。 事例発表会や説明会を実施する。 導入支援を実施する。</p>
低炭素型エネルギー生産拠点構築	メガソーラーを始めとする再生可能エネルギーの利用促進	2-1-②-(E-1)	産業	◎	◎	<p><実施> 平成21年10月、関西電力㈱と本市が共同で、堺第7-3区産業廃棄物処分場内に、出力10MWのメガソーラー建設工事に着手した。 平成22年10月に第1区画が竣工(2.85MW)し、平成23年3月には第2区画が竣工(3.44MW)した。商業用のメガソーラーとしては、日本初の営業運転開始となった。</p> <p><実施> メガソーラーの取組をもとに普及啓発事業としては、堺太陽光発電所の一部運転開始を記念したシンポジウムを開催したほか、発電所の紹介DVDやパンフレット、掲示用パネルを作成し、市民等への普及啓発活動を行った。</p>	b	<p>2,500t-CO2</p> <p>・発電出力:6.29MW ・年間発電量:約6900MWh ・CO2削減量:6900×0.358 ≈2500t</p>	<p>本発電所を先進事例としてピーアールすることにより、国内外でのメガソーラー発電所の立地促進へ寄与できる。</p> <p>本発電所を活用した普及啓発事業によって、太陽光発電への有用性を理解していただき、市内への太陽光発電の普及拡大を図る。さらに、このことにより、太陽光発電関連ビジネスの活性化を図る。</p>	<p>・本発電所の商業運転により得られた知見をいかに広めるか。民間企業の固有ノウハウをオープンにする場合の限界点を見極める必要がある。</p> <p>・本発電所は、産業廃棄物最終処分場内に立地しているため、関係者以外は自由に立ち入ることができない。今後、見学者の受け入れについて、大阪府及び関西電力との調整が必要。</p>	<p>平成23年8月 発電所周辺整備を実施する。 平成23年10月 第3区画の完成。10MWの発電所として全ての設備について運転が開始する。</p> <p>平成23年10月 太陽光発電の普及拡大をめざした屋外イベントの開催を予定している。</p>

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
新技術の積極的導入による省エネ・創エネ製品の開発・普及	省エネ創エネ製品の開発・普及のための仕組みづくり	2-1-②-(F-1)	産業	実施	<p><実施> 産学連携支援事業 産業振興センターのコーディネーターが、環境関連分野を含む産学のマッチングや大学ラボツアー、堺市及び国等の産学連携支援制度への申請アドバイス、採択案件の進捗フォローなどを実施した。</p> <p><実施> 中小企業が連携することにより、販売開始が見込める、製品技術の開発等に要する経費の一部を補助する事業で、平成22年度は環境・新エネルギー分野枠への申請が5件(全体で11件)、うち4件(全体で5件)を採択した。</p> <p><実施> 環境ビジネスアドバイザーを配置し、環境ビジネスへの進出や環境に配慮した事業活動を行うおとする企業の情報収集と産学官のネットワークづくりの機会を提供することを通して、中小企業の新分野進出や企業間連携への寄与を目的とした環境ビジネス研究会を運営し、平成22年度は、環境ビジネスに関するセミナーや企業事例発表会を実施した。</p> <p><実施> 産学共同研究開発支援補助金制度 中小企業が大学や試験研究機関と連携して行う新技術・新製品等の共同研究開発に要する経費の一部を補助し、平成22年度は、申請が3件(全体で4件)、うち2件(全体で2件)を採択した。</p>	b	(定量化は困難)	市内中小企業者の環境関連分野の共同研究への取り組みが活発になってきている。	環境関連分野を意識したマッチングの成果が充分に出ており、課題や改善すべき点はない。	研究開発や技術課題解決をサポートするため、大学・公設試験所等の紹介を行うなど、企業の新製品開発、新事業展開を支援する。	
					環境関連分野での市内中小企業者間の技術連携への取り組みが活発になってきている。		採択案件の進捗状況は、ほぼ計画どおりであるが、今後、申請受付において、環境枠の増加が見込まれることから、産学共同研究開発支援補助金と統合を行い、事業の効率化を図っていく。	産学共同研究開発支援補助金との統合し、「ものづくり新事業チャレンジ支援補助金」として実施する。			
					市内中小企業者の環境ビジネスへの取り組みが活発になってきている。		特定の技術開発等を行う企業間ネットワーク構築に向けて分科会設置を予定しているが、具体的な進捗はまだこれからの課題である。	アドバイザーによる環境セミナー等を通じて、参加企業のニーズを汲み取り、そのニーズに応じた支援を実施していく。			
								市内中小企業者の環境関連分野の共同研究への取り組みが活発になってきている。	採択案件の進捗状況はほぼ計画どおりである。環境・新エネルギー分野への進出を一層促進するため、競争力強化連携補助金と統合し、事業の効率化を図っていく。	平成23年度は、他の補助制度と合わせて再編し、「ものづくり新事業チャレンジ支援補助金」として継続実施する。 低炭素・環境エネルギー枠 補助率2/3(限度額700万円)	
	外的要因による削減	2-1-②-Z	産業	実施	<p><実施> 外的要因による温室効果ガス削減として、関西電力の供給努力による削減を見込んでいる。 直近データでは、関西電力供給の電力係数は2009年 0.294kg-CO2/kWh(2008年は0.355kg-CO2/kWh)</p>	b	379.656t-CO2	エネルギー事業者の低炭素化に向けた努力により、エネルギー自体の低炭素化が図られ、市民、事業者等の省エネ、新エネ等に係る取組みとの相乗効果により、低炭素まちづくりが実現する。	さらなる電気の低炭素化をめざし、京都議定書第一約束期間(2008～2012年度)の5年平均で0.282kg-CO2/kWh程度まで低減させるというチャレンジングな目標達成に向け、取組みを推進する。	安全・安定運転を最優先とした原子力発電の推進、水力発電の維持・拡大、新エネルギーの積極的な導入、火力発電所の熱効率の維持・向上などさまざまな取組みにより電気の低炭素化を進める。	
				市域からの電力源CO2排出量が2,123,698t-CO2より電力のCO2原単位が下がることでの削減量は、 $2,123,698 \times (1 - 0.294 / 0.358) = 379,656t-CO2$							
LRTなど公共交通を中心とした都市構造への変革	公共交通ネットワークの形成に向けたLRT(東西線)の先行整備	2-2-②-(A-1)	運輸	検討	<p><検討> (H21新-1) 広域的な公共交通網から市民の生活圏の交通に総合的な公共交通体系の形成や公共交通利用促進などに関する交通施策を示す「総合都市交通計画」を策定する。平成22年度は、総合都市交通計画の策定にあたり、堺市マスタープラン等との整合を図りながら、市民及び専門家等の意見をいただき、本市の公共交通の基本的方向性を検討した。</p> <p><検討> (H21新-2) 本市における主な移動手段のひとつであるバスについて、電動バスの導入促進を見据え、文化観光拠点、百舌鳥古墳群、旧市街地の文化観光ポイントを直接結ぶ観光バスルートについて検討を行ったうえで実証実験を実施し、研究会を設立したうえで想定路線の実態調査及び実施方法の検討、充電設備設置環境の調査、車両開発内容の確認等を行い実走による効果検証を行う予定である。平成22年度は、堺産次世代電動バス実証に係る勉強会を開催した。</p>	b	-	公共交通体系の形成により、市民や来訪者の移動の利便性が向上し、自動車利用が抑制されることによる環境負荷低減が図られると共に、人の移動の増加により市域が活性化する。	地域内公共交通との連携・東西鉄軌道(堺浜区間)の位置づけがそれぞれ課題である。	平成22年度検討の公共交通の基本方針等を踏まえ、公共交通ネットワーク等の検討を行い、計画の方向性をとりまとめる。	
					次世代自動車の普及促進を図る。電動バスによる市民や来訪者への効果的な環境意識啓発が図られる。市内中小企業等の(環境)技術力を強化できる。		車両の走行信頼性の確保一実証試験を行い走行データ等を蓄積し信頼性を実証する。 ・堺産バス開発計画企業の掘り起こし一さらに調査を行うとともに、公募についても検討を行う。	研究会を発足する。 ・関連機関と「堺産」電動バスの開発・導入する。 ・路線ルートの調整し、充電インフラを整備する。			

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22予定	平成22年度の進捗			課題と改善方針	平成23年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果			
								温室効果ガス削減量(暫定)			地域活力の創出等
自転車を活かした、歩い まちづくりの推進	自転車を活かしたま ちづくりの取組	2-2-②- (B-1)	運輸	◎	実施	<p><実施> (自転車道の整備) 全市的な自転車走行空間ネットワークの形成を目指し、既存の道路空間の再配分による、自転車道や自転車レーンなどの自転車走行環境の整備を行った。</p> <p><実施> (堺版コミュニティサイクルシステムの整備) 平成21年度に整備した南海堺東駅前、堺駅前、JR堺市駅前、百舌鳥駅前の4か所のサイクルポートにおいて、平成22年9月からコミュニティサイクルの本格運用を開始した。</p>	b	<p>1,203t-CO2</p> <p>(算定根拠) 行動計画において、自転車道の整備及びコミュニティサイクルシステムの整備により、2013年度での削減量として6,018t-CO2の削減を見込んでいる。これを5カ年分で按分して削減量を割り出した。 6,018t-CO2÷5カ年=1,203t-CO2</p> <p>自転車事故率の低減や市民の健康増進を図る。</p> <p>雇用創出効果(31人)があった。 放置自転車を削減できた。</p>	<p>・自転車走行環境整備にあたり、関係機関及び地元との調整が必要。 ・事業の推進に關し、自転車利用に関するマナーやルールの啓発が不可欠。</p> <p>・まちなか型サイクルポートを歩道上へ設置する場合は警察の許可を得るための協議が必要。 ・まちなか型と駅前型のサイクルポートを有効に連携させるシステム構築のための検討が必要。</p>	堺狭山線や大和高田線において案内標識の設置や路面着色工事を 行う。	
	歩いて楽 しいまち づくりの取組	2-2-②- (B-2)	運輸		検討	<p><検討> 堺東中瓦町2丁地区市街地 再開発事業に合わせて、堺東駅、再開発ビル、市民交流広場を回遊するペDESTリアンデッキを整備することで、歩行者に安心で快適な空間を創出する。</p>	b	<p>—</p>	堺市都心地域まちづくり計画の検討状況等を踏まえながら、整備につ いての検討を行う。	堺市都心地域まちづくり計画の検討状況等を踏まえながら、整備につ いての検討を行う。	
自動車交 通の円滑 化に向け た取組		2-2-②- (C-1)	運輸		着手	<p><検討> 【連続立体交差事業】 南海本線において、諏訪ノ森駅～浜寺公園駅付近の事業実施に向け、用地取得 及び 関連業務、仮線構造物等設計を行った。 南海高野線において、浅香山駅～堺東駅付近の事業実施に向け、連立事業とまちづく りの連携に関する検討 及び 鉄道敷地内測量を行った。</p> <p><着手> 【阪神高速道路大和川線事業】 (都)大和川線シールド工事、(都)大和川線常磐東開削トンネル工事(立坑・土留工)、大 和川線シールドトンネル工事、(都)大和川線ランプシールド工事、常磐工区開削トンネル 工事、(都)大和川線常磐東ランプ掘削工事を行った。</p> <p><着手> 幹線道路となる都市計画道路の整備を行い、総合的な道路ネットワークを形成すること により自動車交通の円滑化を図るため、 平成22年度は、事業中路線の整備を行った。(道路築造工事、用地買収)</p>	b	<p>南海本線においては、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地 の一体化による都市の活性化を図る。 南海高野線においては、都市内交通の円滑化を図るとともに、都市の活性化を 図る。</p> <p>市内一市外交通の円滑化とともに、市 内への流入増加による都市の活性化を 図る。</p> <p>都市内交通の円滑化を図るとともに、 都市の活性化を図る。</p>	<p>今後、工事の本格化に伴い建設機械台 数が増大することによる排出ガスが増加 するが、排出ガス対策型建設機械の採 用、ダンプ等のエコドライブの推奨、工 事の車両の通行ルートを設定すること による通行の円滑化を図るよう委託先に 依頼する。</p> <p>(課題) 今後、工事の本格化に伴い建設 機械台数が増大することによる排出ガス の増加 (改善方針) 排出ガス対策型建設機械 の採用、ダンプ等のエコドライブの推奨、 工事用車両の通行ルートを設定すること による通行の円滑化を図るよう委託先に 依頼する。</p> <p>現在の都市計画道路の整備率は約7 0.8%であるが、国道26号などの沿岸 部の整備は進んでいるのに対し、都心 を中心とした環状環及び東部新都市軸に ついては未整備の都市計画道路が残っ ている。</p>	<p>・南海本線は、平成23年度は、用地取得を進めていくとともに、仮線 及び本線の構造物及び鉄道施設の設計を行う。 ・南海高野線においては、平成23年度は、測量等により詳細な調査 検討を行うとともに、連立に向けた堺東・浅香山駅周辺都市基盤整備 の方針案検討を行う。</p> <p>大和川線事業に係る下記建設工事の円滑な事業進捗を図る。 (都)大和川線常磐東開削トンネル工事(立坑・土留工)竣工 (都)大和川線ランプシールド工事 竣工 (都)大和川線常磐東開削トンネル工事(躯体工)発注</p>	
					低炭素型 モデル街 区にお ける徹 底した 低炭素 化の取 組	2-2-②- (C-2)	運輸		検討	<p><検討> 地元市民・NPOが提案した「低炭素街区の取組み案」のうちエコ住宅の建設(2件)につ いて具体的に検討した。 1件は国土交通省住宅・建築物省CO2先導事業(H22年度第1回募集)において「堺エ コプロジェクト」として採択した。もう1件は、環境性能の高いマンション(ワンルームタイ プ)の建設として着手した。 また、再開発を契機とした低炭素まちづくりでは、地元の開発推進協議会に参加し事業推 進を支援した。</p>	b

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			課題と改善方針	平成23年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果			
								温室効果ガス削減量 (暫定)			地域活力の創出等
自動車交通の円滑化及び低公害車の普及とエコドライブの推進	低公害車の普及とエコドライブに向けた取組	2-2-② (C-3)	運輸	◎	実施	<p><実施> (低公害バス等普及事業実施) 堺浜に設置されたエコスタンド(天然ガス充填所)を利用して堺浜を中心として低公害路線バス(CNGバス及び近隣の工場、運送事業者のトラック等の低公害化事業を推進し、平成22年度は、低公害車の普及促進のための費用を2台補助し、営業車の普及促進に努めた。</p> <p><実施> 環境モデル都市の推進として、温室効果ガスを削減するために共用自動車を環境負荷の少ないハイブリット車(5台)やEVへ2台買い替えた。</p> <p><実施> (H22新-1) (EVカーシェアリングの実施) 平日は、環境局の公用車として職員が使用し、土曜・日曜・祝日については、民間委託事業者によるカーシェアリングを実施し、登録市民に電気自動車の貸出を行う。カーシェアリングの普及拡大により、自動車利用を抑制し、CO2排出量の削減を図る。</p> <p><実施> 【エコドライブ普及促進】 ①事業所への燃費計の貸出しによる実車講習会を支援。(3事業所) ②22年度の新規事業としてエコドライブシミュレーターによる庁内職員研修会を実施。(40回) ③エコドライブセミナーの誘致による、同セミナーへの市内事業所参加の促進。 ④エコドライブコンテストへの参加(環境指導課) ⑤エコドライブ推進のため、区民まつりへの出展等それぞれ行った。</p>	<p>295t-CO2</p> <p>(算定根拠) 軽油係数2.644kg-CO2/l÷ディーゼルバス燃費2.5km/l×3.6万km×0.25(燃費向上割合)×2台=19t-CO2</p> <p>ガソリン車排出係数0.282kg-CO2/台km×1万km×0.363(燃費向上割合)×22台=22.5t-CO2</p> <p>ガソリン車排出係数0.282kg-CO2/台km×1万km×0.746(燃費向上割合)×5台=10.5t-CO2</p> <p>【条件設定】走行距離:5000km/年、燃費:10km/L、改善率:15%、改善者:1400名、CO2排出原単位:2.32kg-CO2/L 燃料使用削減量:5000km/年÷10km/L×0.15=75L CO2削減量:75L×2.32kg-CO2/L×1400名÷1000(tに換算)=244t-CO2</p>	<p>CNGバスを導入することによって二酸化炭素を2割削減する。また、路線バスを使用することからモビリティ・マネージメントが進捗し、車の台数削減に寄与することができる。</p> <p>環境モデル都市・堺、自転車道の町・堺のアナウンス効果を高める。</p> <p>EV利用促進のプロモーションとなるとともに、市民、事業者がEVを体験する機会を創出することにより、快適な走行性を体感してもらおう。</p> <p>エコドライブの講習会やセミナー等を庁内職員向け、市内事業者向け、市民向けに開催し、約1400名にエコドライブの啓発を実施した。</p>	<p>低公害車(CNG車、ハイブリッド車、電気自動車)普及促進事業を推進するためにインフラ整備を行う必要があり、整備のための体制及び支援体制づくりに努めている。</p> <p>EV導入にあたっては、購入費用が高く、充電設備も普及していないことから、財政局や環境局と調整の上、事業をすすめていく必要がある。</p> <p>平成22年度は民間事業者によるEVカーシェアリングを本市と連携して実施し、良い反応を得た。今後はEV普及のための仕組みを整備するとともに、より市民、事業者等がEVを体験する機会を創出する必要がある。</p> <p>市民、事業者に対し、エコドライブの具体的なやり方や効果を学ぶ上でエコドライブシミュレーターの役割は大きい。しかし実研修では、一人当たり約15分の時間を要するため多数人を効率的に研修することが課題である。 エコドライブが金銭的にも'お得'であるという認識及びエコドライブにより確実に20%の燃料削減とこれに伴うCO2削減が可能となることを認識させ実車で実践させる必要がある。 多少に時間はかかるが、地道にエコドライブを普及促進するため、警察・教習所等、他の組織においてもエコドライブシミュレーターの導入を推進する必要がある。</p>	<p>・低公害路線バス(CNGバス)2台補助する。 ・充填所等のインフラ整備及びその支援に努める。</p> <p>・普通車10台をハイブリッドに買い替える。 ・リース20台導入し、うち2台をEVにする。 ・軽自動車8台をEVへ買い替える。 ・軽自動車8台を低公害車へ買い替える。 ・軽自動車2台を減車し、電動アシスト自転車14台購入する。</p> <p>プロポーザー方式により、カーシェアリングの委託事業者を決定し、なるべく早期にカーシェアリングを実施する。</p> <p>どこでもセミナーによるエコドライブ講習会等を実施するとともに、市民等への親しみやすい普及策としてエコドライブシミュレーターを用いた啓発活動を推進する。</p>	
						2-2-② (f)	運輸	◎	実施	<p><実施> 上の内容に含む</p>	<p>(上の内容に含む)</p>

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量(暫定)				地域活力の創出等
住宅や事業所への太陽光発電システム設置の促進	2-3-②(A-1)	業務・家庭	◎	◎	実施	<p><実施> 市内で太陽光発電システムを設置しようとする者に対し、1kWあたり7万円の設置費を補助した。 (住宅は上限28万円、共同住宅・事業所は上限70万円) 22年度は1148件の補助金を交付した。</p> <p><実施> (再掲) 本市がめざす低炭素都市『クールシティ・堺』に賛同する市内の22金融機関で構成する「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」と本市が連携し、クールシティ・堺に資する金融商品の開発や検討を行うほか、市民や事業者を対象とした各種イベントの実施等を行った。さらに、市内80店舗において、店舗での省エネ活動や来店者への啓発を実施した。 取り組み詳細は下記の通り。 ・SAKAI環境ビジネスフェアの開催(出展団体53団体、参加者1200人) ・市内80店舗にてライトダウンの実施 ・「クールシティ・堺応援ローン」及び「クールシティ・堺サポート窓口」の設置(近畿大阪銀行市内9店舗) ・堺まつりへの協力(エコブースゾーンでのブース出展) ・市内店舗にて市施策や補助金情報を案内するほか、クールシティ・堺啓発ポスターを掲示 ・金融サポート研究会の発足(CASBEE堺研究会による提携商品の検討)</p> <p><検討> ○堺市環境都市推進協議会の民生部会において普及策について議論検討した。 ○住宅展示場での太陽光発電普及啓発を実施した。</p>	<p>1480t-CO2</p> <p>1148件×3.6kW(平均出力)×1000h(年間発電時間)×0.358kg-CO2(排出係数)÷1000(tに換算)=1480t-CO2</p> <p>太陽光発電システムが住宅・共同住宅及び事業所等へ1,148件設置されたので、工事発注による経済波及効果も約25億円見込まれ、雇用の創出にもつながる。</p> <p>SAKAI環境ビジネスフェア等ビジネスマッチングにより地域活性化を図る。店舗における市民事業者への普及啓発活動により環境意識の醸成を図る。金融商品開発により市民事業者の低炭素行動を後押しする。</p> <p>再生可能エネルギーの全量買取制度の導入時期や、大幅な普及による設置価格の低下等の社会情勢を見極めながら、普及についての施策を検討していかねばならない。</p> <p>・市施策と連動した金融商品の開発をめぐり、市からの施策提示のタイミングが難しい。 ・金融機関の企業努力により開発した商品に対する市の関与の仕方・度合いが難しい。 ・中小企業向け対策を強化したいところではあるが、中小企業を取り巻く現在の経済状況から、対策が進みにくい。 ・各金融機関で提供しているローン商品・融資制度によるCO2削減量の算定が難しい。 ・啓発活動やイベント開催によるCO2削減量の算定が難しい。</p> <p>今後も堺市環境都市推進協議会の民生部会において効果的な太陽光発電の普及策の検討が必要。</p>	<p>市内で太陽光発電システムを設置した者に対し、1kWあたり7万円の設置費を補助する。 (住宅は上限28万円、共同住宅・事業所は上限70万円) 4月15日から3月15日まで平成23年度太陽光発電補助制度の申請を受け付ける。(約2,000件の受付予定)</p> <p>・市内80店舗にてライトダウンの実施 ・CASBEE堺提携商品の発売 ・第2回SAKAI環境ビジネスフェアの開催 ・新たな金融サポート研究会の発足をそれぞれ実施する。</p> <p>堺市環境都市推進協議会において太陽光発電の普及策の議論検討を行うとともに、ハウスメーカー等と連携した啓発活動を実施する。</p>				
低炭素型市民ライフへの転換	堺・エコ住宅制度の構築	2-3-②(A-2)	業務・家庭	○	実施	<p><実施> (H22新-2) 昭和56年5月以前に工事着手した既存住宅の耐震改修工事と併せて、省エネ改修工事を行う所有者にその断熱改修に要する費用の一部を補助(平成22年度制度創設)することにより、耐震化の促進と住宅から排出される二酸化炭素の排出量の削減を図る。 平成22年度は、居室の1以上で行なう窓の断熱改修工事又はそれと併せて行う壁、床、天井の断熱改修工事に要する費用の3分の1以内で30万円を限度に11件に対し補助を行った。</p> <p><実施> 「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づき実施されている建築物環境配慮制度を、大阪府から事務移譲を受け、「堺市建築物の総合環境配慮制度」を創設する。平成22年度の取り組みは、 ・建築環境総合性能評価システム「CASBEE堺」の構築及び要綱等の作成。 ・事務移譲による府条例改正の協議及び合意形成。 ・平成23年度からの運用実施に向けた関係部局との庁内調整。 ・近畿CASBEE連絡協議会との情報交換。</p> <p><検討> (H21新-3) 廃校された晴美台東小学校跡地を、エコタウンのモデルとなる住宅街の形成を目的とする事業コペにより売却し、「まちなかソーラー発電所」の普及拡大を図るとともに他地区における低炭素型住宅整備を誘導するため、今年度は下記取組を行った。 募集要項などエコモデルタウンに係る先進、先導的な環境性能等について検討を深めるほか、ネット・ゼロ・エネルギーハウスの実現に係る「晴美台東エコモデルタウン創出事業補助金」について予算化。</p> <p><実施> (H21新-4) ヒートアイランド現象の緩和や住みよい快適な環境づくりを図るため、市内の個人住宅や共同住宅、事業所など個人や自治会、事業所が取組む屋上緑化・壁面緑化に対する助成を実施した。</p>	<p>(定量化は困難)</p> <p>耐震改修及び防火改修の促進を図る。</p> <p>・環境性能が高い建築物が評価される市場の形成が図られる。</p> <p>事業者公募前のため、現状では具体的な取組効果なし。</p> <p>ヒートアイランド現象の緩和を図る。 市内の緑被率の向上を図る。</p>	<p>昭和56年5月以前に工事着手した既存住宅に補助対象を限定している点について研究し、対象拡大を検討する。(防火改修対象物件とあわせる。)</p> <p>課題：現在は、大阪府が実施主体であり、府内統一した内容となっているため、環境モデル都市として本市独自の評価制度の適用ができていない。 改善方針：大阪府から事務移譲を受けることにより、「堺市建築物の総合環境配慮制度」を創設し、評価指標に新たに重点項目を追加するなど、堺市独自の制度として運用する。 【本市が事務移譲を受け、実施することの利点】 ・評価指標に堺市独自の重点項目の導入が可能。 ・堺市として顕彰制度が創設でき、性能評価制度の促進が図れる。 ・建築主の利便性や行政の即応性の向上が図れる。</p> <p>社会情勢の変化による不動産(住宅)市況の動向を注視する必要があるほか、当該地は最寄駅より直線距離で約2.2km離れていることから不動産的魅力が高いとは言えず、事業者公募に際しては魅力的な事業となるよう検討が必要。</p> <p>・優良な屋上・壁面緑化への誘導</p>	<p>平成23年に予定されている準防火地域の指定地拡大に伴い創設予定の防火改修補助と省エネ改修補助のパッケージ化を行う。</p> <p>・堺市建築物の総合環境配慮に関する要綱の制定する。 ・事務移譲による「CASBEE堺」の運用開始する。 ・評価結果シートと重点項目シートを本市ホームページで公表する。</p> <p>募集要項等を早期に検討・策定後、事業者公募を実施する。</p> <p>・予算を拡大し、制度を運用する。 ・引き続き、広報、HP、チラシ等を用いた制度の普及・啓発を行う。</p>			

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			課題と改善方針	平成23年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果			
								温室効果ガス削減量 (暫定)			地域活力の創出等
				◎		<p><実施> (H21新-5) 農水産課と連携して、大阪エコ農産物泉州さかい育ちを使用したお弁当の開発に協力。セブーンイレブン・ジャパンの市内店舗にて販売した。</p> <p><検討> 家庭におけるCO2排出量の見える化によって削減行動を促進する「うちエコ診断」を検討する「関西うちエコ診断協議会」に本市も会員として参画し、効果的な事業推進策を検討した。</p> <p><検討> (H21新-6) 夙本通商店街のアーケード改築事業にあたって、アーケードの照明器具をLED電球に取り替える検討を行った。</p>	<p>地産地消の推進や市のPRを図る。</p> <p>節約と環境行動の実現により市民の環境意識の醸成を図る。</p> <p>電気代の節約や商店街のイメージアップを図る。</p>	<p>包摂協定を活用した新たな環境への取り組み施策の検討。</p> <p>この制度を活用することで、市民、事業者の節エネルギーの実施、省エネルギー、新エネルギー機器の導入などを効果的に推進する。</p> <p>多額の費用が発生することから、商店街単独での事業実施が難しく、国や市の支援が必要である。</p>	<p>農水産課と連携し、塚産農産物「塚のめぐみ」を使用しお弁当の開発に協力。市内で販売する事により地産地消を推進するとともに、市のPRにつなげる。</p> <p>平成23年度はうちエコ診断事業をモデル実施し、その効果検証を踏まえてより多くの人に実施して頂くための普及策を検討する。</p> <p>既存制度を活用しながら、商店街での低炭素社会構築に向けた事業を支援する。</p>		
大規模住宅ストックの低炭素化に向けた取組	2-3-② -(A-3)	家庭	実施		<p><実施> ・都市再生機構(UR)が住宅を低炭素型住居へ転換するため、URが民間事業者から共同研究者を募り、実在の住棟での実証試験を実施した。(平成21年度は試験施工、平成22年度に検証・評価を実施) ・大阪府が住宅ストック活用計画に基づく建て替え事業を開始した。</p> <p><検討> 市営住宅ストックを長期的に円滑かつ効率的に維持するため、ストック総合活用計画を策定(H21~22)し、計画的な市営住宅の建替え等と併せた省エネ化等対応を推進する。平成22年度は、第2次堺市営住宅ストック総合活用計画検討調査を実施した。</p>	<p>(定量化は困難)</p> <p>建替え・改善により、耐震性能の確保及び居住水準の向上が図られる。</p>	<p>URの実証実験の成果をどのように市の街づくりへ反映していくか検討を進める必要がある。</p> <p>昭和40年代に建設された市営住宅の建替えに係る財源の確保及び事業量の平準化 省エネ化等の対応に係る財源の確保</p>	<p>URの実証実験の成果を基に、市内でストック活用型の都市再生事業を展開するとともに、平成21年度策定の堺市営住宅ストック総合活用計画にもとづき、市営住宅の低炭素化を推進する。</p> <p>ストック総合活用計画の内容を引き継ぐ「長寿命化計画」を策定し、それに基づき、市営住宅の建替えに伴う省エネ化等対応の推進を行う。</p>			
低炭素型公共施設への転換	公共施設の省エネ化、新エネの積極的導入	2-3-② -(B-1)	業務	実施	<p><実施> 市庁舎内の照明器具をリース方式によりLED照明に取り替えることで、CO2削減を図るとともに、リースの特徴である、オプション契約や再リースなどのメリットデメリットについての検討を行った。 また、節水効果を考え、本庁舎内の一部手洗いをセンサー式自動手洗い器に改修した。</p> <p><実施> 窓用日射調整フィルムを中区役所庁舎窓ガラスに貼り付けることにより、室温が下がり夏場の省エネ効果大きい。 窓用日射調整フィルムを22年度内に取付け、太陽光発電設備設置事業の設計も22年度内に実施した。</p> <p><実施> 太陽光発電を小学校13校へ設置するとともに、平成23年度設置に向け13校について実施設計を行った。</p> <p><着手> 平成20年度に開校した堺高等学校の既設校舎(実習棟2棟)を耐震補強とともにエコ改修を実施し、また、エネルギー問題や循環型社会の形成など環境教育においてエコ改修を生きた教材として積極的に活用し、各学科の特徴を生かした特色ある環境教育の推進を図る事業において平成22年度は、堺高等学校の実習棟(9棟、10棟)を耐震改修と環境に配慮したエコ改修を行い、また環境教育に対応するためのビオトープの整備や校内緑化などを進めた。</p> <p><実施> 分別収集及び集団回収事業における、回収率のアップのため、資源化の情報の提供及び適正排出の啓発、指導を実施した。 また、古紙等の収集体制の検討を行った。</p>	<p>13,714.6t-CO2</p> <p>消費ガス削減量3138Nm3/年×44.8MJ/Nm3×0.0506kg-CO2/MJ÷1000(tに換算)=7.1t</p> <p>130kW(合計出力)×1000kwh/年×0.358kg-CO2/kWh÷1000(tに換算)=46.5t</p> <p>プラスチックごみの資源化量が5069tなので、5069t×2.695t-CO2/t(排出係数)=13661t-CO2</p>	<p>電気料金の削減、空調効率の向上、交換蛍光灯費用の削減、蛍光灯交換手間の削減を図る。</p> <p>市内部でも多量のエネルギーを消費し、かつ、市施設のランドマーク的存在である本庁舎での省エネ施策の実施は啓発・PR効果も高い。 リース方式を導入することによる省エネ効果のみでなく、コスト面の検証が可能である。 種々のリスク移転に関する効果と知見を得ることができる。 節水効果及び、蛇口に直接触れないことによる衛生面に対する効果がある。</p> <p>太陽光発電設備の設置など新エネ・省エネ設備の導入等の取組状況の啓発を行う。 市民が直接関わりのある公共施設の低炭素化を図ることで、市民意識の向上を図る。</p> <p>太陽光発電システムを設置した小学校の中から3校を選定し、エネルギー教育プログラムに係るモデル事業を実施するとともに、当該内容を踏まえ全学年対象となる「エネルギー教育指導マニュアル」を策定する等、今後のエネルギー教育・環境教育の推進拡大が期待される。</p> <p>高等学校の省エネルギー化と学習環境の改善を両立し、生徒への環境教育をさらに充実することができる。</p> <p>市民と事業者に対し廃棄物の排出抑制とリサイクル意識高揚を図る。</p>	<p>・現状ではまだHf蛍光管の効率には及ばないため製品の改良が待たれる段階ではあるが、啓発の観点から比較的小規模、かつ、対人の影響の少ない範囲からスタートする計画。 ・蛍光灯からLED照明に取り替えても、必要照度を確保する必要がある。</p> <p>市民、事業者に対し行政の率先した姿勢を示すため、公共施設において中区役所同様に積極的な低炭素化を推進する。</p> <p>耐震改修の済んだ小中学校でないとして設置できないため、教育委員会、建築部局と連携し、計画的な太陽光発電導入が必要。また、今後、国の補助金の削減に対応するため、導入費用の低減策や全量買取制度を踏まえた検討が必要。</p> <p>特になし</p> <p>古紙の行政回収を実施するにあたっては、集団回収制度との整合性を図りつつ、費用対効果の高い収集方法を行う必要性から収集体制の見直しを行う。</p>	<p>・エレベーターホールのLED化を行う。 ・LED照明の導入を推進するため、その導入手法等について調査・検討を進める必要があるが、その一環として、今回、モデル的に、リース方式により本庁舎内の照明器具をLED照明に取り替え(改修)、導入に係る準備やコスト面、メンテナンス等の結果を今後の事業の進め方に反映する。 ・本館1、2、3階及び高層館1、21階の手洗いをセンサー式自動手洗い器に改修する。</p> <p>太陽光発電設備の設置や、照明設備や変圧器などを高効率型に取り替えることにより、施設の低炭素化を図るとともに、光熱水費のランニングコストを削減する。</p> <p>小学校13校へ設置するとともに、平成24年度設置に向け13校について実施設計する。</p> <p>平成22年度事業を一部繰越し、エコ改修を実施する。</p>		

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
歴史と文化で彩られた緑と水辺を次世代へ継承	SAKAIグリーンプロジェクトの実施	2-3-② (C-1)	家庭	実施	◎	<実施> 府が進めている臨海部の堺7-3区共生の森(約100ha)づくりを活用し、大阪府と10年間の協定を締結した上で、その内、約5haの区域について、市民・NPO・企業等との協働により植樹並びに除草等管理を行い、緑の拠点(クールダム)を創出する。 平成22年度は、平成21年度に引き続き、緊急雇用創出基金事業を活用し、草刈作業を委託で実施した。 平成22年11月7日(日)にイベントを開催し、市民・NPO・企業等、約180人の参加者により下草刈や苗木の観察会を実施した。	(定量化は困難)	緊急雇用創出基金事業における新規雇用(6人)を実現した。 イベントに180人の参加者を集めた。	苗木の良好な成育のためには、植樹後5年間(H26年度まで)は維持管理が必要のため、基金終了後も市の経費で苗木の下草刈と補植等の管理を継続して行う必要がある。 併せて、除草等管理について、市民・NPO・企業等との協働による新たな仕組みづくりが必要である。	緊急雇用創出基金事業を活用した草刈作業を行う。 講座を実施する。(市民等による草刈作業や補植を含んだ環境学習会)	
						<実施> (県自然ふれあいの森事業) 周辺環境との連続性を踏まえながら、自然環境の保護、活用、復元を図っていく"里山の保全"を行っており、「森の学校」をテーマに里山と人との新しい関わり方を考えるきっかけの場づくりとしての下記の取り組みを通じて「里山文化の伝承」を図った。 ○都市部に隣接する身近な里山公園として園内の整備方針や森の整備を市民協働で実施。 ○環境学習を目的とし、里山体験学習などのイベント企画等の実施。	市民協働による里山管理活動やイベント開催、環境学習などを通じ、貴重な緑を将来の世代に継承する。	里山保全を継続し、拡大していくため、里山管理活動を担う人材の発掘・育成を行うとともに、幅広い世代の参画と多様な関わりを図っていく必要がある。	里山の生態系に配慮した順応的管理を行う。 ・市民協働による里山管理活動及び自然体験プログラムを継続実施するとともに、環境教育の普及啓発を行う。		
						<実施> (狭山池・仁徳陵ネットワーク水路再生) 仁徳陵水質改善策調査検討を行った。 芦ヶ池水路再生整備工事(21-第1工区)を行った。	水辺の保全や水循環の再生、ヒートアイランド対策の推進を図る。	ネットワーク水路再生の実施にあたり、下水道局との連携を強化しそれぞれの役割分担を整理する。	芦ヶ池水路の残区間(L=約20m)を親水性のある水路に再生する。		
						<実施> 4月に本事業に取り組み小・中学校を公募し、5月から37校(小学校29校・中学校8校)で、ゴーヤ栽培によるグリーンカーテンづくりを実施した。9月末～10月上旬頃、実施校でゴーヤ栽培を終了。10月30日～11月7日には、堺市役所高層館1階ロビーにおいて、緑化体験学習に関する児童生徒の作文・絵画・観察記録等を展示した。 また、中区役所庁舎外南側(市民課前)の一面で、ポール及びネットを設置のうえ、ゴーヤ植生させる。これにより、ネットに繁ったゴーヤの葉による影が事務室内にできるため、室温の温度を下げる効果がある。平成22年度は、育成に必要な苗、肥料、園芸資材等の消耗品を購入した。	区役所への来庁者に対し、グリーンカーテンの取組みを啓発する。	・水やりなどの栽培、管理 ・市民への啓発	実施校において、児童がゴーヤ栽培の体験学習を行うとともに、各学年の環境教育指導計画において、グリーンカーテンを教材にした授業を展開する。 区役所には、グリーンカーテンを設置(育成)する。		
						<実施> 子どもたちの運動意欲の増進や環境への意識を高めるため、校庭などの芝生化を図り、保護者や地域住民、学校との協働によって維持管理を行う。 平成22年度は、新湊小学校・金岡南小学校・美原北小学校・錦西小学校・城山台小学校の5校を芝生化した。 芝生化により、子どもたちの運動意欲の増進や環境学習への意欲を高めるとともに、芝生化を地域、保護者、学校が協働して行うことにより、学校を核としたコミュニケーションを図った。	芝生化を地域、保護者、学校が協働して行うことにより、学校を核としたコミュニケーションの推進を図ることができる。	平成27年度末までに、全小学校の校庭芝生化を目指し、啓発活動が重要になってくる。	芝生化を推進するため、学校や保護者、地域住民に対して、講習会の開催やリーフレットを配布し、積極的にPRを行う。13校の校庭芝生化予定。		
						<実施> (特定農地貸付法を活用した都市農地の保全) 有機質肥料の調製、保存、投入にかかる設備、省エネルギー施設を導入する際の経費の一部を補助した。	野焼きによる煙害の減少を図る。 冬季の農産物増産による地産地消、地域内自給率の向上を図る。	課題: 取り組み農家の掘り起こし 改善方針: 補助制度のPR	初級の調製・保存・投入設備、多層被覆ビニールハウス等を整備する。		
<実施> 工場緑化を推進するため、「緑の工場ガイドライン」を運用した。	緑地の配置や景観、環境保全の視点からより質の高い緑地形成の方針を示すとともに、工場の緑地面積率緩和による緑地機能の低下を防止する。	より多くの事業者を活用してもらえるよう制度の啓発が必要。	制度の普及啓発を実施する。								
<実施> (地域連携による環境教育・生態系活性化推進事業) 東吉野村と市内企業のコスモ石油堺製油所が「コスモの森づくり協定」を締結した。平成22年度は、6月と11月に下草刈や間伐作業などの里山保全活動を行った。 また、東吉野村の学校協議会の主催により、「東吉野村子どもエコツアー」を8月に2回、9月に1回の計3回行った。本市からは負担金として126万円を東吉野村山の学校協議会へ支出した。	里山保全活動を実施した。(約200名の参加(2回実施)) 東吉野村子どもエコツアーを実施した。(延べ69名の参加(3回開催))	・里山保全活動によるCO2削減量のクレジット化が課題。 ・平成22年度の開催では、開催時期および内容によって参加者数に偏りが出た。来年度以降は参加対象者にあわせて最適な時期・内容を検討する必要がある。	・コスモ石油堺製油所による里山保全活動を予定している。(春秋 2回) ・引き続き東吉野村山の学校協議会と連携し、夏頃に体験学習会を1回実施する(堺エコロジー大学一般講座)。								

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22予定	平成22年度の進捗			課題と改善方針	平成23年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果			
								温室効果ガス削減量(暫定)			地域活力の創出等
	環境都市推進協議会による市民主導型の環境共生まちづくりの推進	2-3-②-(D-1)	家庭		実施	<p><実施> 平成21年5月25日、市民、企業、大学等研究機関、関係団体、行政機関等が協働し、温室効果ガス削減に向けた行動を促進することにより低炭素都市「クールシティ・堺」の実現を図ることを目的に設立され、産業・運輸・民生の各部門ごとに部会を設置し、平成21年度は各部会においてワーキンググループによる意見収集を行い、平成22年度は、収集した意見を基に市が提示する事業について、各部会を中心に検討を行うなど、本市の環境施策について産学官民の連携を進めた。</p> <p><実施> ため池環境改善整備事業 ため池の環境悪化の原因となっているヘドロを改良し、その改良土をため池自体の補強・オープンスペースの創出に再利用するなどの整備を実施し、周辺地域の生活環境の改善をはかる。 また、整備後には親水コミュニティ活動支援事業を導入することにより、ため池管理者と地区住民によるため池の管理体制を構築、強化する。 さらに、ため池の持つ貯留機能をはめとめる防災機能を充実するためのため池施設の整備を併せて行うことにより、都市防災対策に寄与する。 平成22年度は、下記実施設計(調査・設計)を行った。 ・測量(4級基準点測量・横断測量・深淺測量) ・実施設計(泥土改良工A=3,700m)</p>	b	(定量化は困難)	<p>情報共有のための情報メール発信(20回程度)を行った。 環境取組に係る協議会団体へのアンケート調査を実施した。</p> <p>ため池という水辺空間の整備・管理体制の強化により「クールシティ構想」への貢献を図る。</p>	協議会の運営について、環境面に留まらず社会的、経済的分野への対応も視野に入れた議論や市民の日常生活における意識啓発につながる意見交換等が求められており、より市民生活に即した具体的事業への反映も可能となるよう、部会中心の運営や構成団体の再編等、運営方法の変更を行い、より市の事業に即した具体的かつ実効的な意見の集約を図る。	協議会の運営について、意見交換がより活発に行えるよう協議会委員や運営の見直しを検討しつづ、適時各部会を開催し、市の事業促進に有効な意見集約を進める。また、市民への情報発信を高めるため、ホームページの更新等を進める。
市民主導型の環境共生のまちづくりの推進	低炭素社会づくりに取り組む人材の育成	2-3-②-(D-2)	家庭	○	実施	<p><実施> 低炭素都市「クールシティ・堺」を実現し、持続可能な社会の構築に向け、市民の環境意識の向上と環境共生のまちづくりを支える人材育成のために、平成22年10月に「堺エコロジー大学」を開校し、各種講座を実施している。 運営については「堺エコロジー大学運営会議」を設置し、一般講座33講座(主催講座16回、連携講座17回)を実施した。またエコ大パートナー制度、ロゴやキャラクター等の作成、HPの作成、連携講座の募集(補助金制度:1回上限3万円)も実施した。</p> <p><実施> 本市の環境教育基本方針に基づき、学校や地域の実態を踏まえた指導計画のもと、産業界や大学等と協働しながら地球的視野で考え、課題解決のために身近なところから行動できる次世代を担う人材育成を目的としたプロジェクト型教育プログラムを実施する。平成22年度は、下記の取組みを行った。 ・環境教育プログラム:小学校7校で実施(土師小・登美丘南小・白鷺小・深井西小・東三国丘小・若松台小・北八下小) ・エネルギー教育プログラム:小学校3校で実施(新浅香山小・西百舌鳥小・登美丘南小) ・堺・子ども「ゆめ」フォーラム(H23. 2. 19):堺高等学校において堺・子ども「ゆめ」フォーラムを実施、各プログラム実施校の代表児童が、成果発表を行った。 ・環境教育・キャリア教育取組展示(H23. 3):堺市役所ロビーにおいて、各学校の取組をまとめた模造紙等を掲示し、市民に発信を行った。 ・グリーンカーテン整備:小学校29校、中学校8校で実施。平成22年11月には堺市役所ロビーにて、緑化体験に関する作文、絵画、気温測定記録等を展示した。</p> <p><実施> 第2回堺市環境活動表彰を実施した。庁内から推薦のあった候補者の中から被表彰者を4組決定し、表彰式を行った。被表彰者には、賞状、記念品、記念写真を贈呈した。</p>	b	(定量化は困難)	<p>堺エコロジー大学の講座を受講することにより、市民の環境意識の向上を図り、持続可能な社会の構築をめざす。また、育成した人材を活用することにより環境教育や環境活動の充実を図る。</p> <p>プロジェクト型学習プログラムを実施することで、自立する社会人・職業人に必要となる基礎的・汎用的能力の育成を図る。また、次世代を担う子どもたちに、環境問題に対する当事者意識を涵養し、課題解決に向け主体的に行動する実践力を育むことができる。</p> <p>平成22年度堺市環境活動表彰 受賞者4組を表彰した。</p>	<p>講座の充実(回数、内容等) ・専門コースのカリキュラム等の検討、府大との連携、資格制度 ・運営体制(市メンバー実行委員会等)がそれぞれ課題である。</p> <p>環境学習の指導法を蓄積し、各学校において地域の状況や児童の実態に応じた環境教育を充実させることができるよう支援していく。</p> <p>事業をすすめていくにあたり、表彰の対象となる活動に関して、要領で規定しきれない事例が発生することが想定されるため、その都度明確な判断を行う必要がある。</p>	22年度より実施中の一般講座(主催・連携)に加えて、専門コースの開設を予定している(2コース)。専門コースは、修了後に育成人材が環境活動を展開していけるような内容にするとともに、大阪府立大学「環境学」の講義を受講できるように連携を進めていく。また、資格制度についても検討する。

※1 アクションプラン上、平成22年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

また、平成23年度以降に取り組むこととしていた事業で平成22年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)

なお、平成21年度に前倒しで行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH21新-1、H21新-2・・・と記載すること。

※2 「主要」の欄には、平成22年度に取り組んだ主要事業(温室効果ガス削減効果が大い、特に先進性・モデル性に優れている等)について「○」を記載すること。また、そのうち「総括票」に記載したものについては、「◎」を記載すること。

※3 「H22予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討」「実施せず」から選択して記入すること。(例えば平成19～23年度の5カ年をかけて建設する予定のハード事業のH22年度の予定は、「着手」と記載。)

※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討>」「<検討>」「<検討>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。(例えば平成19～23年度の5カ年をかけて建設する予定のハード事業が予定通り進捗した場合、H22年度の進捗状況は「着手」と記載。)

※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H22予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。

a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b)ほぼ計画通り、c)計画より遅れている、d)取組んでいない

3. 平成22年度実施事業一覧

団体名

大阪府 堺市

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	支援情報		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-1-②-(A-1)	低炭素型コンビナート内での先導的な取組	1	低炭素型コンビナートの稼働	シャープ(株)堺工場において、第10世代マザーガラス液晶パネル、及び薄膜シリコン太陽電池を製造し、省エネ・創エネ製品を出荷し、世界の低炭素化を推進する。 また、部材関連メーカーを敷地内に集結させ、垂直統合型生産体制や棟間搬送システムの構築によるエネルギー利用効率を向上させる。 さらに、太陽光パネル(18MW)の設置や工場照明のLED化、統合エネルギー管理センターの設置が行われる。	H20～	-	-	-	-	-
		2	堺浜再生水送水事業の実施	三宅下水処理場で高度処理された再生水を堺浜地区(約300ha)へ送水し、下水処理水の再利用、公共用水域への放流負荷削減を目指すほか、周辺地域との連携による取組として下水道資源の活用による熱供給・熱回収の実施を目指す。	H19～H23	-	318,000	都市・地域整備局所管補助事業、先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	159,000
2-1-②-(B-1)	「堺浜臨海部地区」におけるCO2の削減、ヒートアイランド減少の緩和、都市環境の改善に向けた取組の推進	3	堺浜臨海部地区先導的取り環境形成促進計画の策定・推進	自然環境の再生・創造と大規模な開発整備が進んでいる堺浜臨海部地区において、地域連携・官民連携による環境配慮の取り組みを推進することにより、地域の魅力や活力の創出を図る。	H20～	-	12,466	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	6,200
		4	北泊地における浅場創出の検討	堺2区(北泊地)の海域の水環境改善とあわせ、海にまつわる歴史を活かした水辺の整備やまちづくりを国、大阪府とともに連携をとり共同して事業を実施しあらたな賑いを創出することを目的とする。	H21～H24	-	199,973	-	-	-
2-1-②-(C-2)	新技術導入のためのしくみづくり	5	臨海部のショーケース化	臨海部における低炭素エネルギー拠点の保有技術をショーケース化し、全国へ情報発信する。	H21～	-	-	-	-	-
		6	新技術、未利用エネルギー活用技術セミナーの開催	省エネや省資源に寄与する既存の最新技術をの導入を促進するために、セミナーを開催する。	H21～	-	1	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-1-②-(D-1)	中小企業の低炭素化推進に向けたサポート制度の構築	7	金融機関による支援体制の構築	『クールシティ・堺』に賛同する市内の22金融機関で構成する「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」により、太陽光発電、省エネルギー等、市民・事業者の環境に配慮した取組みを支援する金融商品を、金融機関の自主的な取組みとの連携のもとに提供する。	H21～	-	0	-	-	-
		8	参画促進のためのサポート制度の構築	中小企業の省エネ化を進めるために、大企業の技術やノウハウを活用する省エネアドプト制度を構築することにより、低炭素化に向けた取組の基盤づくりを行う。	H21～	-	-	-	-	-
		9	省エネ診断の実施促進	中小製造事業者に対する省エネ診断制度を創設し、実施する。	H22～	-	1,599	-	-	-
2-1-②-(D-2)	マテリアルフローコスト会計の普及拡大	10	マテリアルフローコスト会計の普及拡大	経営効率向上と環境効率向上の両立を図る手法として期待されているマテリアルフローコスト会計(MFCA)などの専門手法の普及を推進することにより、資源やエネルギーのロスを見える化し、経営の効率化やコストダウンを図ることで中小企業の競争力を強化する。	H21～	-	0	-	-	-
2-1-②-(E-1)	メガソーラー事業の推進	11	大規模太陽光発電所の整備	関西電力㈱との連携により、堺第7-3区の産業廃棄物埋立処分場跡地(約20ha)において国内最大規模の太陽光発電所を設置し、長期間の耐久性や出力安定性、電力需給や系統への影響等、自立電源としての技術的課題について検証・評価を行う。	H21～H23(工事期間) H23～H43(運用期間)	5,206,000	-	地域新エネルギー等導入促進対策費補助金	経済産業省	-
		12	太陽光発電の普及啓発	メガソーラーで発電された電力を地域内へ供給(地産地消)するとともに、メガソーラーを活用した普及啓発活動を実施することで、市民の環境まちづくり意識の醸成を図り、「クールシティ・堺」が掲げる「まちなかソーラー発電所」の普及拡大をめざす。						
		13	産学連携総合サポート事業の実施	産学連携促進担当マネージャーが、大学との共同研究を行うとする中小企業のニーズについて情報収集し、大学側の技術研究とのマッチングを行うなど、産学連携の支援を行うとともに、公的資金獲得に向けた共同研究開発計画のブラッシュアップ支援を行う。	H18～	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-1-②-(F-1)	省エネ創エネ製品の開発・普及のための仕組みづくり	14	産学共同研究開発支援補助金制度の構築	中小企業者が大学や試験研究機関と連携して行う新技術・新製品等の共同研究開発に要する経費の一部を補助。H21年度より、環境・新エネルギー分野を新設。	H14～	-	24,000	-	-	-
		15	広域的新事業支援ネットワーク等補助事業	(財)堺市産業振興センターが、経済産業省の産業クラスター計画「環境ビジネスKANSAIプロジェクト」の拠点組織として、環境関連企業のネットワーク形成と新たな環境ビジネスの創出を図る。(経済産業省の補助事業)	H21～	-	-	-	-	-
H21新-1・2	公共交通ネットワークの形成に向けたLRTの先行整備	16	総合都市交通計画の策定	広域的な公共交通網から市民の生活圏の交通に総合的な公共交通体系の形成や公共交通利用促進などに関する交通施策を示す「総合都市交通計画」を策定する。	H21～	-	10,794	街路交通調査費補助	国土交通省	3,000
		17	電動バス導入促進	本市における主な移動手段のひとつであるバスについて、電動バスの導入促進を見据え、文化観光拠点、百舌鳥古墳群、旧市街地の文化観光ポイントを直接結ぶ観光バスルートについて検討を行ったうえで実証実験を実施し、研究会を設立したうえで想定路線の実態調査及び実施方法の検討、充電設備設置環境の調査、車両開発内容の確認等を行い実走による効果検証を行う予定である。	H21～	-	0	-	-	-
2-2-②-(B-1)	自転車を活かしたまちづくりの取組	18	自転車走行環境の整備	全市的な自転車走行空間ネットワークの形成をめざし、既存の道路空間の再配分による、自転車道や自転車レーンなどの自転車走行環境の整備を推進する。	H20～	1,938,000	36,943	社会資本整備総合交付金	国土交通省	11,442
		19	堺市版コミュニティサイクルシステムの構築	電車やバスへの乗り継ぎの利便性を高め、公共交通機関の利用を促進するとともに、放置自転車の削減やCO2削減を図るため、平成21年度から共用の自転車が配置されているサイクルポートを4ヶ所設置し、どこでも貸出・返却が可能な交通システムである自転車市民共同利用システム(コミュニティサイクルシステム)の導入に取り組んでいる。	H21～	285,000	49,709	-	-	-
2-2-②-(B-1)	歩いて楽しいまちづくりの推進	20	ペDESTリアンデッキの整備	堺東中瓦町2丁地区市街地再開発事業の実施に合わせて、堺東駅、再開発ビル、市民交流広場を回遊するペDESTリアンデッキを整備する。	H22～	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-2-②-(C-1)	自動車交通の円滑化に向けた取組	21	連続立体交差事業の推進	本事業は、鉄道を高架化することにより、踏切を除却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。	H15～	-	1,389	社会資本整備総合交付金	国土交通省	531,438
		22	阪神高速道路大和川線事業	阪神高速道路大和川線は大阪都市再生環状道路の一部を構成し、本市を取り巻く高速道路の環状ネットワークを形成するもので、他の都市高速道路と連絡することにより大阪南部地域の臨海部と国土軸を直結する基幹となる道路である。本路線の整備により、東西方向の一般道の交通混雑が大幅に緩和されるとともに、高速道路利用の利便性を高めるなど、関西都市圏の社会経済活動の活性化に大きく貢献する。平成18年度より大阪府、堺市ならびに阪神高速道路㈱との三者が共同して整備を行っている。	H18～	-	9,225,796	街路事業	国土交通省	7,348,000
2-2-②-(C-2)	低炭素型モデル街区における徹底した低炭素化の取組	23	低炭素型モデル街区の形成	堺市都心地域を「低炭素モデル街区」と位置づけ、先行して集中的な取り組みを行うことで、環境と経済の活性化、にぎわいのあるまちづくりをめざす。	H20～	-	-	-	-	-
2-2-②-(C-3)	低公害車の普及とエコドライブの推進に向けた取組	24	低公害車の導入促進	市において低公害車等の導入目標を作成し、それに基づき公用車へ導入を拡大するとともに、市民、事業者に対しても低公害車等の導入を促す。	H20～	-	16,108	環境対応車普及促進対策事業	総務省	500
		25	EVカーシェアリングの実施	平日は、環境局の公用車として職員が使用し、土曜・日曜・祝日については、民間委託事業者によるカーシェアリングを実施し、登録市民に電気自動車の貸出を行う。カーシェアリングの普及拡大により、自動車利用を抑制し、CO2排出量の削減を図る。	H22～	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
		26	エコドライブの推進	エコドライブの周知徹底を図るため、市内の事業所においてエコドライブ普及員を養成し、市民に対してもエコドライブの講習会の開催などにより普及啓発を行う。	H20～	-	396	-	-	-
2-3-② -(A-1)	住宅や事業所への太陽光発電システム設置の促進	27	太陽光発電設置への補助制度の構築	太陽光発電システムについて、2013年度末までに1万世帯、2030年度末までに10万世帯への普及を中心に、まち全体で太陽エネルギーを活用する「まちなかソーラー発電所」を実現する。平成22年度は7万円/kW(戸建:上限28万円、集合住宅:70万円)の補助を行った。	H21～H25	2,356,000	276,318	-	-	-
		28	金融機関による支援体制の構築	『クールシティ・堺』に賛同する市内の22金融機関で構成する「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」により、太陽光発電、省エネリフォーム等、市民・事業者の環境に配慮した取組みを支援する金融商品を、金融機関の自主的な取組みとの連携のもとに提供する。	H21～	-	0	-	-	-
		29	普及促進に向けた住宅メーカー等関係者間での議論検討	太陽光発電のさらなる普及促進に向け、堺市環境都市推進協議会の民生部会に設置した「まちなかソーラー推進WG」において、議論検討する。また、関係者と連携し、効果的な普及啓発活動を実施する。	H21～	-	-	-	-	-
		30	既存住宅省エネ改修補助事業	既存住宅の耐震改修と併せて省エネ改修を行うものに対してその工事費の一部を助成することにより、住宅の耐震改修を促進するとともに省エネ化を促し、CO2排出量の削減を図る。	H22～	-	9,320	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-3-② -(A-2)	低炭素型居住・事業所環境の普及	31	屋上・壁面緑化への助成	平成21年度よりヒートアイランド現象の緩和など都市環境の改善に寄与する屋上・壁面緑化の推進を目的に補助対象経費の助成を実施。	H21～	—	3,000	-	-	-
		32	セブンイレブン・ジャパンとの協定の締結	セブンイレブン・ジャパンと地域活性化包括連携協定を締結し、「クールシティ・堺」の推進に関する協力体制を構築。今後は連携策を協議する。	H20～	-	0	-	-	-
		33	商店街の低炭素化	鳳本通商店街のアーケード改築にあたり、街路灯をLEDに交換し環境にやさしい商店街づくりを実施。	H21～H22	20,000	72,450	地域商店街活性化法に係る商店街活性化事業 中小商業活力向上事業	経済産業省 中小企業庁	46,000
		34	晴美台スマートコミュニティの構築	廃校された晴美台東小学校跡地を、エコタウンのモデルとなる住宅街の形成を目的とする事業コンペにより売却し、「まちなかソーラー発電所」の普及拡大を図ると共に他地区における低炭素型住宅整備を誘導する。	H21～H23(その後、効果検証を実施)	-	0	-	-	-
		35	都市再生機構及び大阪府による大規模住宅の低炭素化	都市再生機構(UR)が住宅を低炭素型居住へ転換するため、民間事業者から共同研究者を募り、実在の住棟での実証試験を実施。 また、大阪府が住宅ストック活用計画に基づく建て替え事業を開始。	H20～	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-3-② -(A-3)	大規模住宅ストックの低炭素化に向けた取組	36	堺市営住宅建替に伴う省エネ化等の推進	堺市営住宅ストック総合活用計画を策定、運用し、建て替え時期を迎えている市営住宅の建替え等に際し、省エネルギー機器設置や太陽光パネル設置等を検討し、低炭素化を推進する。	H21～	—	998	-	-	-
		37	泉北ニュータウン再生指針の策定	人口の減少や少子・高齢化、都市施設の老朽化などの問題が進行する泉北ニュータウンにつて、まちの活力を維持、向上し、次世代に継承していくため、泉北ニュータウン再生指針を策定、運用し、様々な地域資源の活用等により、環境にやさしい暮らしやストック型社会、低炭素社会の実現、新エネルギーの活用など、市民の環境配慮型の暮らしへの転換を進める。	H21(策定) H22～運用	-	-	-	-	-
		38	公共施設の省エネ化、新エネの積極的導入	高層館、西区役所、東区役所、中区役所、博物館において、太陽光発電、LED照明、断熱フィルムの導入等による省エネ改修を実施。	H22	—	4,191	グリーンニューディール基金	環境省	3,498
		39	省エネルギー推進事業	クールシティ・堺の実現に向け、環境モデル都市として自ら率先して省エネルギー等に取り組み、「低炭素型市役所」をめざす。またエネルギー使用量の削減に伴い、電気代等光熱水費の削減にも寄与する。事業実施にあたっては、改正省エネ法、温対法等の関連法・条例等への対応も含め、堺市環境マネジメントシステムを介して一体的に運用し、効率的に取組を推進する。	H21～	—	10,035	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
低炭素型公共施設への転換		40	学校エコ改修の実施	20年度に開校した堺高等学校の既設校舎(実習棟2棟)において、冷暖房負荷低減のための断熱改修や、太陽光発電等の自然エネルギーの導入、屋上緑化等を効果的に組み合わせ、二酸化炭素の排出を抑制しながら、生徒の快適な学習環境を確保する学校エコ改修事業を実施している。	H20～H22	482,000	39,848	二酸化炭素排出抑制対策事業	環境省	19,792
		41	小中学校への太陽光発電設置事業の実施	低炭素型公共施設への転換を図るため、市立小中学校全校への太陽光発電システムの設置を推進するとともに、地球温暖化防止活動の見える教材として環境教育への活用を図るとともに、地域を巻き込んだ一体的な温暖化防止活動へと広げることを目的とする。平成20年度に4小学校、平成21年度に5小学校へ設置を完了した。平成22年度以降、毎年13校程度ずつ設置を進め、平成32年度までに全小中学校への設置を完了する予定。	H20～H32	1,862,000	14,440	安全・安心な学校づくり交付金	文部科学省	6,592
		42	家庭ごみの8品目7分別への拡充	8品目7分別の資源化体制をめざし、課題として残る減量効果の大きい古紙に関しては集団回収制度の拡充を行うとともに集団回収未実施地区の世帯を対象にした、資源化ルートの構築をめざし費用対効果の高い収集方法や集団回収制度との相乗効果が図れる収集体制の具体的な検討を行う。	H21～	-	2,245,244	-	-	-
クールダムの創出(SAKAIグリーンプロジェクト)	43	市民共同による里山保全活動の促進	「森の学校」をテーマに里山と人との新しい関わり方を考えるきっかけの場づくりを通じて「里山文化の伝承」を図るため、南部丘陵17haを堺自然ふれあいの森として開設し、「NPO法人いっちゃんクラブ」を中心とした里山保全・管理活動を行う。	継続	67,000	3,512	地域活性化・公共投資臨時交付金	総務省	2,309	

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
	クールラインの再生(SAKAIグリーンプロジェクト)	44	「狭山池・仁徳陵ネットワーク水路再生」プロジェクトの推進	日本最古の狭山池から仁徳陵古墳を経て内川・土居川から堺旧港までを結ぶネットワーク水路再生を推進するとともに、雨水や地下水などの水源の活用による、持続可能な水環境の実現を目指す。 平成10年度に「仁徳陵・内川水環境再生プラン」を策定しており、平成17年度に狭山池から仁徳陵古墳への水路再生構想が、国土交通省の「都市水路再生計画モデル地区」として選定された。仁徳陵古墳にそそぐ芦ヶ池水路(全長1.4km)の再生と親水空間の整備を図っている。	H17～H25	171,000	14,802	-	-	-
	クールスポットの創出(SAKAIグリーンプロジェクト)	45	学校校庭の芝生化及びグリーンカーテンの実施	子どもたちの運動意欲の増進や環境への意識を高めるため、校庭などの芝生化を図り、保護者や地域住民、学校との協働によって維持管理を行う。平成15年度にモデル事業として錦綾小学校の第二グラウンドを芝生化したのをはじめとして、地域が芝生化した学校も含め、平成21年度までに小学校13校、特別支援学校1校を芝生化しており、将来的には全校の芝生化をめざす。また、ゴーヤを使ったグリーンカーテン事業も進めている。	H15～	—	16,436	-	-	-
		46	特定農地貸付法を活用した都市農地の保全	減少傾向にある都市農地の保全によるヒートアイランド現象の緩和とCO2固定化や、市民の環境共生意識の醸成等を図るため、特定農地貸付法による市民農園の開設を推進する。	H21～	28,000	19,108	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
	その他(SAKAIグリーンプロジェクト)	47	農山村地域の地域・生態系の活性化	広域的な視点で持続可能な社会の構築を進めるため、友好都市である東吉野村との連携により地域の保全・活性化に取組み、森林保全による低炭素化に資するとともに、地域の資源を享受して成立している都市としての社会的責任を果たす。	H21～	-	1,260	安心子ども基金事業	厚生労働省 文部科学	1,260
	市民主導型の環境共生のまちづくりの推進	48	堺市環境都市推進協議会の運用	クールシティ堺の実現に向けて、市民・企業・行政と大学等の研究組織が協働して温室効果ガス排出削減に向けた行動を促進するため、堺市環境都市推進協議会を運営する。	H21～	-	1,552	-	-	-
		49	BDF製造実証実験の実施	産学官民連携による事業化に向けた高効率、高品質なBDF製造事業(超音波反応)の実証評価(経過・現状)平成19年度から産学官民連携による「堺市バイオディーゼル活用推進検討会」を設立し、廃食用油から超音波反応技術によるBDF製造、軽油代替燃料としての車両走行試験の実証実験を行っている。	H19～(実証実験を継続)	-	1,783	-	-	-
		50	池の環境改善プロジェクトの実施	ため池の環境改善事業を他のため池に展開する。整備後には親水コミュニティ活動支援事業の導入により、ため池管理者と地区住民によるため池の管理体制を強化する。	H22～	145,000	2,481	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
"いま"と"未来"の堺の環境を担う人材の育成		51	堺エコロジー大学の検討・設立	NPO・企業・地域・教育機関等の多様な主体との協働により(仮称)さかいエコ大学を設立・運営し、総合的な環境教育を行うことにより、市民等の環境学習への関心及び環境意識の向上を図るとともに、新たな環境リーダーを育成することを目的とする。	H21～	-	15,712	-	-	-
		52	環境教育プログラムの実施	様々な環境問題について、当事者意識をもちながら、直面する課題の解決に向け取り組むプロセスを学ぶなどキャリア教育の視点も含め、本市に活動拠点がある企業等の教育素材や専門家等の協力を得ながら、子どもたちがチームで取り組むプロジェクト型の学習活動を行う。	H20～	-	15,000	-	-	-
		53	堺市環境活動表彰制度の創設・運用	堺市において、持続可能な社会を構築する諸活動を実践し、環境活動推進に顕著な功績のあった個人又は企業等法人その他の団体に対し、市長が表彰並びに賞状の贈呈をする。	H21～	-	24	-	-	-

※1 アクションプラン上、平成22年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成22年度に取り組む予定であったが取り組まなかった事業を除く全てについて記載すること。平成23年度以降に取り組むこととしていた事業で平成22年度に前倒しで行った事業についても記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

4. 平成23年度予定事業

団体名 大阪府 堺市

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-②-(A-1)	低炭素型コンビナート内での先導的な取組	1	低炭素型コンビナートの稼働	シャープ堺堺工場において、第10世代マザーガラス液晶パネル、及び薄膜シリコン太陽電池を製造し、省エネ・創エネ製品を出荷し、世界の低炭素化を推進する。 また、部材関連メーカーを敷地内に集結させ、垂直統合型生産体制や棟間搬送システムの構築によるエネルギー利用効率を向上させる。 さらに、太陽光パネル(18MW)の設置や工場照明のLED化、統合エネルギー管理センターの設置が行われる。	1	H20～	-	-	-	-	-
		2	堺浜再生水送水事業の実施	三宅下水処理場で高度処理された再生水を堺浜地区(約300ha)へ送水し、下水処理水の再利用、公共用水域への放流負荷削減を目指すほか、周辺地域との連携による取組として下水道資源の活用による熱供給・熱回収の実施を目指す。	2	H19～H23	-	0	-	-	-
2-1-②-(B-1)	「堺浜臨海部地区」におけるCO2の削減、ヒートアイランド減少の緩和、都市環境の改善に向けた取組の推進	3	堺浜臨海部地区先導的取り環境形成促進計画の策定・推進	自然環境の再生・創造と大規模な開発整備が進んでいる堺浜臨海部地区において、地域連携・官民連携による環境配慮の取り組みを推進することにより、地域の魅力や活力の創出を図る。	3	H20～	-	1	-	-	-
		4	北泊地における浅場創出の検討	堺2区(北泊地)の海域の水環境改善とあわせ、海にまつわる歴史を活かした水辺の整備やまちづくりを国、大阪府とともに連携をとり共同して事業を実施しあらたな賑いを創出することを目的とする。	4	H21～H24	-	128	-	-	-
2-1-②-(C-2)	新技術導入のためのしくみづくり	5	臨海部のショーケース化	臨海部における低炭素エネルギー拠点の保有技術をショーケース化し、全国へ情報発信する。	5	H21～	-	0.6	-	-	-
		6	新技術、未利用エネルギー活用技術セミナーの開催	省エネや省資源に寄与する既存の最新技術をの導入を促進するために、セミナーを開催する。	6	H21～	0.1	0.05	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	H23年度		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-②-(D-1)	中小企業の低炭素化推進に向けたサポート制度の構築	7	金融機関による支援体制の構築	『クールシティ・堺』に賛同する市内の22金融機関で構成する「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」により、太陽光発電、省エネリフォーム等、市民・事業者の環境に配慮した取組みを支援する金融商品を、金融機関の自主的な取組みとの連携のもとに提供する。	7	H21～	-	0	-	-	-
		8	参画促進のためのサポート制度の構築	中小企業の省エネ化を進めるために、大企業の技術やノウハウを活用する省エネアドプト制度を構築することにより、低炭素化に向けた取組の基盤づくりを行う。	8	H21～	-	-	-	-	-
		9	省エネ診断の実施促進	中小製造事業者に対する省エネ診断制度を創設し、実施する。	9	H22～	4	2.4	-	-	-
2-1-②-(D-2)	マテリアルフローコスト会計の普及拡大	10	マテリアルフローコスト会計の普及拡大	経営効率向上と環境効率向上の両立を図る手法として期待されているマテリアルフローコスト会計(MFCA)などの専門手法の普及を推進することにより、資源やエネルギーのロスを見える化し、経営の効率化やコストダウンを図ることで中小企業の競争力を強化する。	10	H21～	-	(財)堺市産業振興センター事業として継続実施	-	-	-
2-1-②-(E-1)	メガソーラー事業の推進	11	大規模太陽光発電所の整備	関西電力㈱との連携により、堺第7-3区の産業廃棄物埋立処分場跡地(約20ha)において国内最大規模の太陽光発電所を設置し、長期間の耐久性や出力安定性、電力需給や系統への影響等、自立電源としての技術的課題について検証・評価を行う。	11	H21～H23(工事期間) H23～H43(運用期間)	5,206	5	地域新エネルギー等導入促進対策費補助金	経済産業省	5
		12	太陽光発電の普及啓発	メガソーラーで発電された電力を地域内へ供給(地産地消)するとともに、メガソーラーを活用した普及啓発活動を実施することで、市民の環境まちづくり意識の醸成を図り、「クールシティ・堺」が掲げる「まちなかソーラー発電所」の普及拡大をめざす。	12						

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-② -(F-1)	省エネ創エネ製品の開発・普及のための仕組みづくり	13	産学連携総合サポート事業の実施	産学連携促進担当マネージャーが、大学との共同研究を行うとする中小企業のニーズについて情報収集し、大学側の技術研究とのマッチングを行うなど、産学連携の支援を行うとともに、公的資金獲得に向けた共同研究開発計画のブラッシュアップ支援を行う。	13	H18～	-	(財)堺市産業振興センター事業として継続実施	-	-	-
		14	産学共同研究開発支援補助金制度の構築	中小企業者が大学や試験研究機関と連携して行う新技術・新製品等の共同研究開発に要する経費の一部を補助。H21年度より、環境・新エネルギー分野枠を新設。	14	H14～	-	52	-	-	-
		15	広域的新事業支援ネットワーク等補助事業	(財)堺市産業振興センターが、経済産業省の産業クラスター計画「環境ビジネスKANSAIプロジェクト」の拠点組織として、環境関連企業のネットワーク形成と新たな環境ビジネスの創出を図る。(経済産業省の補助事業)	15	H21～	-	(財)堺市産業振興センター事業として継続実施	-	-	-
H21新 -1・2	公共交通ネットワークの形成に向けたLRTの先行整備	16	総合都市交通計画の策定	広域的な公共交通網から市民の生活圏の交通に総合的な公共交通体系の形成や公共交通利用促進などに関する交通施策を示す「総合都市交通計画」を策定する。	16	H22～	-	11	街路交通調査費補助	国土交通省	3
		17	電動バス導入促進	本市における主な移動手段のひとつであるバスについて、電動バスの導入促進を見据え、文化観光拠点、百舌鳥古墳群、旧市街地の文化観光ポイントを直接結ぶ観光バスルートについて検討を行ったうえで実証実験を実施し、研究会を設立したうえで想定路線の実態調査及び実施方法の検討、充電設備設置環境の調査、車両開発内容の確認等を行い実走による効果検証を行う予定である。	17	H22～	-	50	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-2-② -(B-1)	自転車を活かしたまちづくりの取組	18	自転車走行環境の整備	全市的な自転車走行空間ネットワークの形成をめざし、既存の道路空間の再配分による、自転車道や自転車レーンなどの自転車走行環境の整備を推進する。	18	H20～	1,938	88	社会資本整備総合交付金	国土交通省	15
		19	堺市版コミュニティサイクルシステムの構築	電車やバスへの乗り継ぎの利便性を高め、公共交通機関の利用を促進するとともに、放置自転車の削減やCO2削減を図るため、平成21年度から共用の自転車が配置されているサイクルポートを4ヶ所設置し、どこかのポートでも貸出・返却が可能な交通システムである自転車市民共同利用システム(コミュニティサイクルシステム)の導入に取り組む。	19	H21～	285	133	-	-	-
2-2-② -(B-1)	歩いて楽しいまちづくりの推進	20	ペDESTリアンデッキの整備	堺東中瓦町2丁目地区市街地再開発事業の実施に合わせて、堺東駅、再開発ビル、市民交流広場を回遊するペDESTリアンデッキを整備する。	20	H22～	-	0	-	-	-
2-2-② -(C-1)	自動車交通の円滑化に向けた取組	21	連続立体交差事業の推進	本事業は、鉄道を高架化することにより、踏切を除却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。	21	H15～	-	2,004	社会資本整備総合交付金	国土交通省	1,746
		22	阪神高速道路大和川線事業	阪神高速道路大和川線は大阪都市再生環状道路の一部を構成し、本市を取り巻く高速道路の環状ネットワークを形成するもので、他の都市高速道路と連絡することにより大阪南部地域の臨海部と国土軸を直結する基幹となる道路である。本路線の整備により、東西方向の一般道の交通混雑が大幅に緩和されるとともに、高速道路利用の利便性を高めるなど、関西都市圏の社会経済活動の活性化に大きく貢献する。平成18年度より大阪府、堺市ならびに阪神高速道路(株)との三者が共同して整備を行っている。	22	H18～	-	10,122	街路事業	国土交通省	10,055

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	H 22 枝 番	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (百万円)	H23年度 事業額 (見込) (百万円)	H23年度		
									支援名称 (想定)	所 管 省庁等	支援額 (百万円)
2-2-② -(C-2)	低炭素型モデル街区における徹底した低炭素化の取組	23	低炭素型モデル街区の形成	堺市都心地域を「低炭素モデル街区」と位置づけ、先行して集中的な取り組みを行うことで、環境と経済の活性化、にぎわいのあるまちづくりをめざす。	23	H20～	-	-	-	-	-
2-2-② -(C-3)	低公害車の普及とエコドライブの推進に向けた取組	24	低公害車の導入促進	市において低公害車等の導入目標を作成し、それに基づき公用車へ導入を拡大するとともに、市民、事業者に対しても低公害車等の導入を促す。	24	H20～	-	83	環境対応車普及促進対策事業	総務省	-
		25	EVカーシェアリングの実施	平日は、環境局の公用車として職員が使用し、土曜・日曜・祝日については、民間委託事業者によるカーシェアリングを実施し、登録市民に電気自動車の貸出を行う。カーシェアリングの普及拡大により、自動車利用を抑制し、CO2排出量の削減を図る。	25		-	9	-	-	-
		26	エコドライブの推進	エコドライブの周知徹底を図るため、市内の事業所においてエコドライブ普及員を養成し、市民に対してもエコドライブの講習会の開催などにより普及啓発を行う。	26	H20～	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-3-② (A-1)	住宅や事業所への太陽光発電システム設置の促進	27	太陽光発電設置への補助制度の構築	太陽光発電システムについて、2013年度末までに1万世帯、2030年度末までに10万世帯への普及を中心に、まち全体で太陽エネルギーを活用する「まちなかソーラー発電所」を実現する。	27	H21～H25	2,356	352	-	-	-
		28	金融機関による支援体制の構築	『クールシティ・堺』に賛同する市内の22金融機関で構成する「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」により、太陽光発電、省エネリフォーム等、市民・事業者の環境に配慮した取組みを支援する金融商品を、金融機関の自主的な取組みとの連携のもとに提供する。	28	H21～	-	-	-	-	-
		29	普及促進に向けた住宅メーカー等関係者間での議論検討	太陽光発電のさらなる普及促進に向け、堺市環境都市推進協議会の民生部会に設置した「まちなかソーラー推進WG」において、議論検討する。 また、関係者と連携し、効果的な普及啓発活動を実施する。	29	H21～	-	-	-	-	-
		30	既存住宅省エネ改修補助事業	既存住宅の耐震改修と併せて省エネ改修を行うものに対してその工事費の一部を助成することにより、住宅の耐震改修を促進するとともに省エネ化を促し、CO2排出量の削減を図る。	30	H22～	-	8	-	-	-
		31	屋上・壁面緑化への助成	平成21年度よりヒートアイランド現象の緩和など都市環境の改善に寄与する屋上・壁面緑化の推進を目的に補助対象経費の助成を実施。	31	H21～	-	4	-	-	-
		32	セブンイレブン・ジャパンとの協定の締結	セブンイレブン・ジャパンと地域活性化包括連携協定を締結し、「クールシティ・堺」の推進に関する協力体制を構築。今後は連携策を協議する。	32	H20～	-	-	-	-	-
		33	商店街の低炭素化	鳳本通商店街のアーケード改築にあたり、街路灯をLEDに交換し環境にやさしい商店街づくりを実施。	33	H21～H22	20	-	-	-	-
		34	晴美台スマートコミュニティの構築	廃校された晴美台東小学校跡地を、エコタウンのモデルとなる住宅街の形成を目的とする事業コンペにより売却し、「まちなかソーラー発電所」の普及拡大を図ると共に他地区における低炭素型住宅整備を誘導する。	34	H21～H23(その後、効果検証を実施)	-	100	-	-	-

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	H 22 枝 番	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (百万円)	H23年度 事業額 (見込) (百万円)	支援内容		
									支援名称 (想定)	所 管 省庁等	支援額 (百万円)
2-3-② -(A-3)	大規模住宅ス トックの低炭素 化に向けた取 組	35	都市再生機構及び大阪府による大規模住宅の低炭素化	都市再生機構(UR)が住宅を低炭素型居住へ転換するため、民間事業者から共同研究者を募り、実在の住棟での実証試験を実施。 また、大阪府が住宅ストック活用計画に基づく建て替え事業を開始。	35	H20~	-	-	-	-	-
		36	堺市営住宅建替に伴う省エネ化等の推進	堺市営住宅ストック総合活用計画を策定、運用し、建て替え時期を迎えている市営住宅の建替え等に際し、省エネルギー機器設置や太陽光パネル設置等を検討し、低炭素化を推進する。	36	H21~	-	-	-	-	-
		37	泉北ニュータウン再生指針の策定	人口の減少や少子・高齢化、都市施設の老朽化などの問題が進行する泉北ニュータウンにつて、まちの活力を維持、向上し、次世代に継承していくため、泉北ニュータウン再生指針を策定、運用し、様々な地域資源の活用等により、環境にやさしい暮らしやストック型社会、低炭素社会の実現、新エネルギーの活用など、市民の環境配慮型の暮らしへの転換を進める。	37	H21(策定) H22~運用	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
低炭素型公共施設への転換		38	公共施設の省エネ化、新エネの積極的導入	高層館、西区役所、東区役所、中区役所、博物館において、太陽光発電、LED照明、断熱フィルムの導入等による省エネ改修を実施。	38	H22	-	81	グリーンニューディール基金	環境省	80
		39	省エネルギー推進事業	クールシティ・堺の実現に向け、環境モデル都市として自ら率先して省エネルギー等に取組み、「低炭素型市役所」をめざす。またエネルギー使用量の削減に伴い、電気代等光熱水費の削減にも寄与する。事業実施にあたっては、改正省エネ法、温対法等の関連法・条例等への対応も含め、堺市環境マネジメントシステムを介して一体的に運用し、効率的に取組を推進する。	39	H21～	-	1	-	-	-
		40	学校エコ改修の実施	20年度に開校した堺高等学校の既設校舎(実習棟2棟)において、冷暖房負荷低減のための断熱改修や、太陽光発電等の自然エネルギーの導入、屋上緑化等を効果的に組み合わせ、二酸化炭素の排出を抑制しながら、生徒の快適な学習環境を確保する学校エコ改修事業を実施している。	40	H20～H22	482	405	二酸化炭素排出抑制対策事業	環境省	198
		41	小中学校への太陽光発電設置事業の実施	低炭素型公共施設への転換を図るため、市立小中学校全校への太陽光発電システムの設置を推進するとともに、地球温暖化防止活動の見える教材として環境教育への活用を図るとともに、地域を巻き込んだ一体的な温暖化防止活動へと広げることが目的とする。平成20年度に4小学校、平成21年度に5小学校へ設置を完了した。平成22年度以降、毎年13校程度ずつ設置を進め、平成32年度までに全小中学校への設置を完了する予定。	41	H20～H32	1,862	140	-	-	-
		42	家庭ごみの8品目7分別への拡充	8品目7分別の資源化体制をめざし、課題として残る減量効果の大きい古紙に関しては集団回収制度の拡充を行うとともに集団回収未実施地区の世帯を対象にした、資源ルート構築をめざし費用対効果の高い収集方法や集団回収制度との相乗効果が図れる収集体制の具体的な検討を行う。	42	H21～	-	1497	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援内容		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
	クールダムの創出(SAKAIグリーンプロジェクト)	43	市民共同による里山保全活動の促進	「森の学校」をテーマに里山と人との新しい関わり方を考えるきっかけの場づくりを通じて「里山文化の伝承」を図るため、南部丘陵17haを堺自然ふれあいの森として開設し、「NPO法人いっちゃんクラブ」を中心とした里山保全・管理活動を行う。	43	継続	67	11	-	-	-
	クールラインの再生(SAKAIグリーンプロジェクト)	44	「狭山池・仁徳陵ネットワーク水路再生」プロジェクトの推進	日本最古の狭山池から仁徳陵古墳を経て内川・土居川から堺旧港までを結ぶネットワーク水路再生を推進するとともに、雨水や地下水などの水源の活用による、持続可能な水環境の実現を目指す。平成10年度に「仁徳陵・内川水環境再生プラン」を策定しており、平成17年度に狭山池から仁徳陵古墳への水路再生構想が、国土交通省の「都市水路再生計画モデル地区」として選定された。仁徳陵古墳にそそぐ芦ヶ池水路(全長1.4km)の再生と親水空間の整備を図る。	44	H17～H25	171	5	-	-	-
	クールスポットの創出(SAKAIグリーンプロジェクト)	45	学校校庭の芝生化及びグリーンカーテンの実施	子どもたちの運動意欲の増進や環境への意識を高めるため、校庭などの芝生化を図り、保護者や地域住民、学校との協働によって維持管理を行う。平成15年度にモデル事業として錦綾小学校の第二グラウンドを芝生化したのをはじめとして、地域が芝生化した学校も含め、将来的には全校の芝生化をめざす。また、ゴーヤを使ったグリーンカーテン事業も進めている。	45	H15～	-	39	-	-	-
		46	特定農地貸付法を活用した都市農地の保全	減少傾向にある都市農地の保全によるヒートアイランド現象の緩和とCO2固定化や、市民の環境共生意識の醸成等を図るため、特定農地貸付法による市民農園の開設を推進する。	46	H21～	28	17	-	-	-
	その他(SAKAIグリーンプロジェクト)	47	農山村地域の地域・生態系の活性化	広域的な視点で持続可能な社会の構築を進めるため、友好都市である東吉野村との連携により地域の保全・活性化に取組み、森林保全による低炭素化に資するとともに、地域の資源を享受して成立している都市としての社会的責任を果たす。	47	H21～	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
市民主導型の環境共生のまちづくりの推進		48	堺市環境都市推進協議会の運用	クールシティ堺の実現に向けて、市民・企業・行政と大学等の研究組織が協働して温室効果ガス排出削減に向けた行動を促進するため、堺市環境都市推進協議会を運営する。	48	H21～	-	2	-	-	-
		49	BDF製造実証実験の実施	産学官民連携による事業化に向けた高効率、高品質なBDF製造事業(超音波反応)の実証評価(経過・現状)平成19年度から産学官民連携による「堺市バイオディーゼル活用推進検討会」を設立し、廃食用油から超音波反応技術によるBDF製造、軽油代替燃料としての車両走行試験の実証実験を行っている。	49	H19～(実証実験を継続)	-	-	-	-	-
		50	池の環境改善プロジェクトの実施	ため池の環境改善事業を他のため池に展開する。整備後には親水コミュニティ活動支援事業の導入により、ため池管理者と地区住民によるため池の管理体制を強化する。	50	H22～	145	30	-	-	-
”いま”と”未来”の堺の環境を担う人材の育成		51	堺エコロジー大学の検討・設立	NPO・企業・地域・教育機関等の多様な主体との協働により(仮称)さかいエコ大学を設立・運営し、総合的な環境教育を行うことにより、市民等の環境学習への関心及び環境意識の向上を図るとともに、新たな環境リーダーを育成することを目的とする。	51	H21～	-	12	-	-	-
		52	環境教育プログラムの実施	様々な環境問題について、当事者意識をもちながら、直面する課題の解決に向け取り組むプロセスを学ぶなどキャリア教育の視点も含め、本市に活動拠点がある企業等の教育素材や専門家等の協力を得ながら、子どもたちがチームで取り組むプロジェクト型の学習活動を行う。	52	H20～	-	13	-	-	-
		53	堺市環境活動表彰制度の創設・運用	堺市において、持続可能な社会を構築する諸活動を実践し、環境活動推進に顕著な功績のあった個人又は企業等法人その他の団体に対し、市長が表彰並びに賞状の贈呈をする。	53	H21～	-	-	-	-	-